

通信量からみた我が国の音声通信利用状況
【平成 26 年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠となっています。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラヒック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

目次

第1部 国内トラヒック

I	総トラヒックの状況	1
1	契約数等の推移	1
2	通信量の推移	3
3	相互通信状況	7
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	9
1	契約数・通信量の状況	9
2	通信圏の状況	15
3	地域間の通信の交流状況	20
4	時間帯別の通信状況等	24
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	30
III	IP電話の利用状況	35
1	利用番号数・通信量の状況	35
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	36
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	37
1	契約数・通信量の状況	37
2	通信圏の状況	40
3	地域間の通信の交流状況	43
4	時間帯別の通信状況等	46
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	49

第2部 国際電話トラヒック

V	総トラヒックの状況	51
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	51
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	52
3	対地別通信時間の状況	53
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	57

図表目次

図表 I-1 契約数等の推移	1
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移	2
図表 I-3 加入電話、ISDN、公衆電話、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移	2
図表 I-4 通信回数の推移	4
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）	4
図表 I-6 通信時間の推移	5
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）	5
図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）	7
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）	8
図表 II-1 契約数・通信量の推移	9
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数	11
図表 II-3 ISDNの都道府県別契約数	12
図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	13
図表 II-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	14
図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）	15
図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）	16
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）	17
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	18
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況	19
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）	21
図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率	23
図表 II-13 時間帯別通信回数	25
図表 II-14 時間帯別通信時間	27
図表 II-15 1通信当たりの通信時間	29
図表 II-16 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	31
図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	31
図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	32
図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	32

図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア.....	33
図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移.....	33
図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア....	34
図表 III-1 利用番号数・通信量.....	35
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率.....	36
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率.....	36
図表 IV-1 契約数・通信量の推移.....	37
図表 IV-2 都道府県別契約数.....	39
図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移.....	40
図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率.....	41
図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況.....	42
図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）.....	44
図表 IV-7 時間帯別通信回数.....	46
図表 IV-8 時間帯別通信時間.....	47
図表 IV-9 1通信当たりの通信時間.....	48
図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移.....	49
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）.....	51
図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間.....	51
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移.....	52
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移.....	52
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア.....	53
図表 V-6 発信時間の対地別シェア.....	53
図表 V-7 着信時間の対地別シェア.....	53
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移.....	54
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移.....	54
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地.....	55
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間.....	56
図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移....	57
図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移....	57

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラヒックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信を利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したものを。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社ジュピターテレコム

< 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社ケイ・オプティコム
- ・ K V H 株式会社
- ・ 株式会社三通

< 3 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社

< 4 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 東北インテリジェント通信株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社ケイ・オプティコム
- ・ 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・ 株式会社 S T N e t
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社ジュピターテレコム
- ・ ソフトバンク B B 株式会社
- ・ 株式会社 N T T ぷらら
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ フリービット株式会社
- ・ Z I P T e l e c o m 株式会社
- ・ 株式会社 N T T ドコモ
- ・ K V H 株式会社

< 5 >に関するもの

- ・株式会社NTTドコモ
- ・KDDI株式会社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・ソフトバンクモバイル株式会社
- ・ワイモバイル株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社ジュピターテレコム

< 6 >に関するもの

- ・ワイモバイル株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・株式会社ジュピターテレコム

2 国際電話トラフィックデータ

本邦外の場所との間で提供するサービスについて本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したものの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ CITIC Telecom International Japan
- ・ K V H 株式会社
- ・ T-Systems ジャパン株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ 有限会社オリエンタルエクスプレスコミュニケーション
- ・ エスビーサイバーパス株式会社

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合があります。

事業者は、平成26年度末現在のものです。

第1部 国内トラヒック

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系（加入電話、ISDN、公衆電話）の契約数等

平成26年度末における固定電話全体の契約数・台数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話は対前年度比7.7%減少、ISDNは7.5%減少、公衆電話の台数は6.1%減少となっています。

(2) IP電話（0ABJ-IP、050-IP）の利用番号数

IP電話の利用番号数は対前年度比で5.5%増加し、3,564万件となっています。このうち、0ABJ-IP電話の利用番号数は2,846万件となっています。

(3) 移動系（携帯電話・PHS）の契約数

携帯電話とPHSの契約数合計は対前年度比5.5%増加で、1億5,786万契約となっています。携帯電話は1億5,270万契約で対前年度比6.0%増加、PHSは516万契約で対前年度比7.0%減少となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

図表 I-1 契約数等の推移

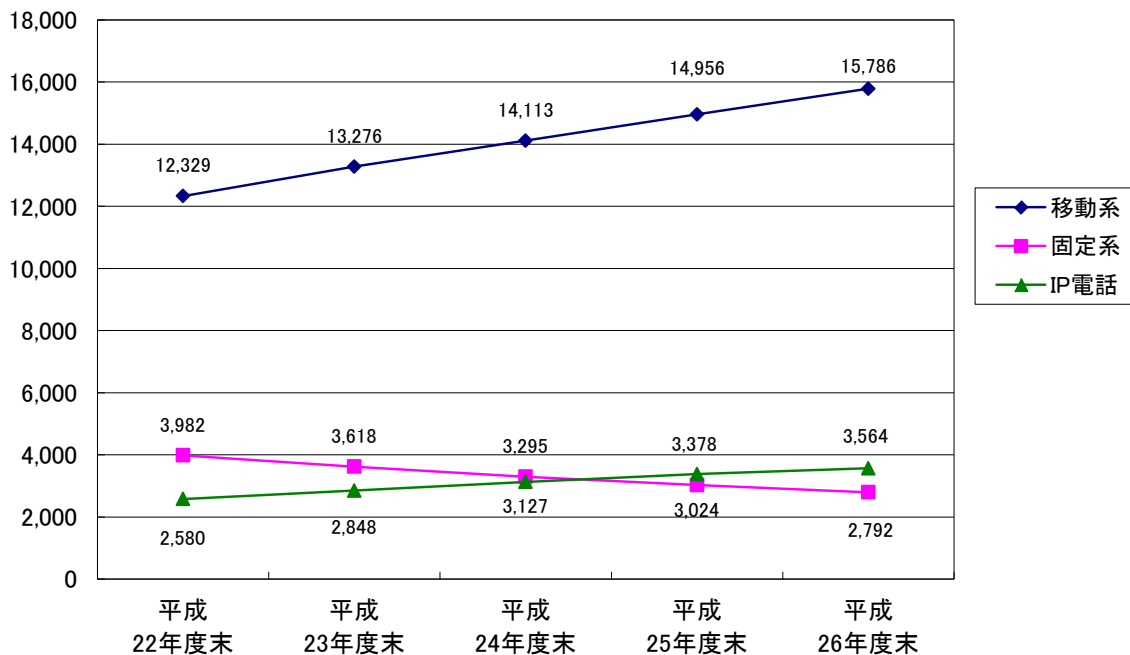
(単位：万契約（加入電話、ISDN、携帯電話、PHS）/万台（公衆電話）/万件（IP電話）)

	平成 22年度末	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末
固定系 合計	3,982 (▲8.7%)	3,618 (▲9.1%)	3,295 (▲8.9%)	3,024 (▲8.2%)	2,792 (▲7.7%)
加入電話	3,454 (▲8.9%)	3,132 (▲9.3%)	2,847 (▲9.1%)	2,609 (▲8.3%)	2,408 (▲7.7%)
ISDN	503 (▲7.2%)	463 (▲7.8%)	427 (▲7.8%)	395 (▲7.6%)	365 (▲7.5%)
公衆電話	25 (▲10.7%)	23 (▲8.6%)	21 (▲8.9%)	20 (▲7.1%)	18 (▲6.1%)
IP電話	2,580 (11.3%)	2,848 (10.4%)	3,127 (9.8%)	3,378 (8.0%)	3,564 (5.5%)
(0ABJ-IP電話)	1,790	2,096	2,407	2,650	2,846
(050-IP電話)	790	753	721	728	718
移動系 合計	12,329 (6.0%)	13,276 (7.7%)	14,113 (6.3%)	14,956 (6.0%)	15,786 (5.5%)
携帯電話	11,954 (6.6%)	12,820 (7.3%)	13,604 (6.1%)	14,401 (5.9%)	15,270 (6.0%)
PHS	375 (▲8.8%)	456 (21.4%)	509 (11.6%)	555 (9.1%)	516 (▲7.0%)

- (注) 1 () 内は対前年度比増減率。
2 公衆電話は設置台数を記載。
3 契約数等は、年度末時点の数値。

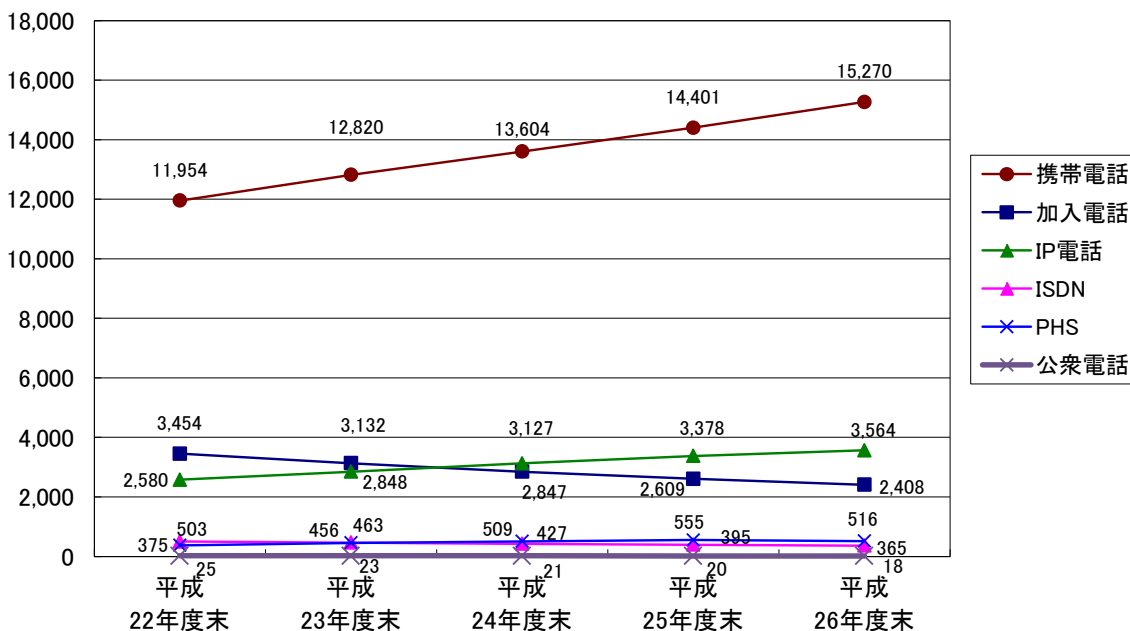
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移

(単位:万契約・万台(固定系)/万契約(移動系)/万件(IP電話))



図表 I-3 加入電話、ISDN、公衆電話、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移

(単位:万契約(加入電話、ISDN、携帯電話、PHS)/万台(公衆電話)/万件(IP電話))



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

平成 26 年度の総通信回数は 932.0 億回（対前年度比 5.9%減）、総通信時間は 3,400.0 百万時間（対前年度比 4.2%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 11.6%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 16.8%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 10.2%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信回数は対前年度比 10.7%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 13.1%減となっています。

I P 電話発・加入電話、I S D N、I P 電話、携帯電話・P H S 着の通信回数は、対前年度比 3.2%増となっています。

携帯電話・P H S 発・加入電話、I S D N、I P 電話、携帯電話・P H S 着の通信回数は対前年度比 5.4%減となっています。

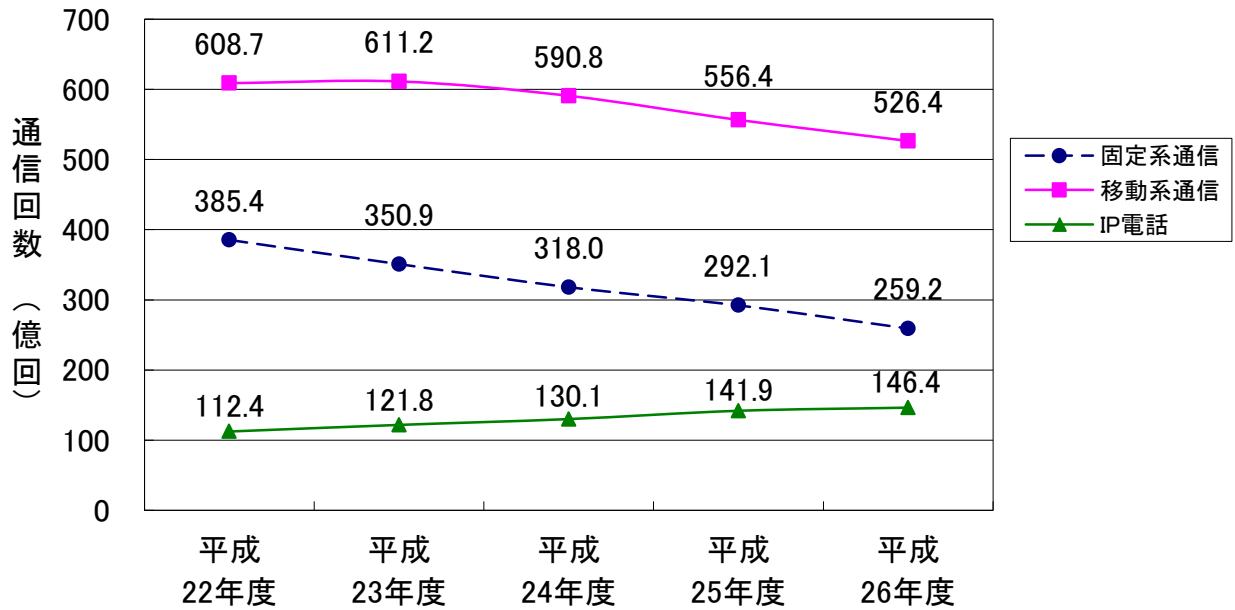
通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 13.6%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 18.2%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 11.5%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信時間は対前年度比 13.7%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 12.0%減となっています。

I P 電話発・加入電話、I S D N、I P 電話、携帯電話・P H S 着の通信時間は、対前年度比 2.7%減となっています。

携帯電話・P H S 発・加入電話、I S D N、I P 電話、携帯電話・P H S 着の通信時間は対前年度比 1.0%減となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

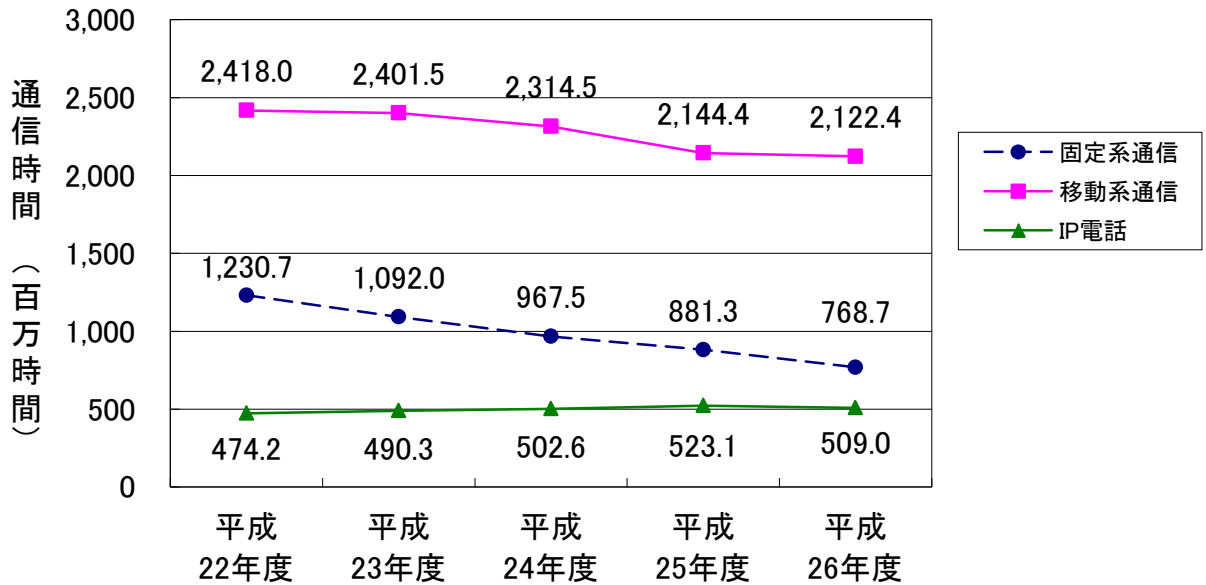
図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総通信回数	1,106.5 (▲0.5%)	1,083.9 (▲2.0%)	1,038.9 (▲4.2%)	990.4 (▲4.7%)	932.0 (▲5.9%)
加入電話発 加入電話、ISDN着 総通信回数に占める割合	184.0 (▲10.1%) 16.6%	166.8 (▲9.3%) 15.4%	151.8 (▲9.0%) 14.6%	139.3 (▲8.2%) 14.1%	123.2 (▲11.6%) 13.2%
公衆電話発 加入電話、ISDN着 総通信回数に占める割合	2.5 (▲15.3%) 0.2%	2.0 (▲18.8%) 0.2%	1.7 (▲16.2%) 0.2%	1.4 (▲14.8%) 0.1%	1.2 (▲16.8%) 0.1%
ISDN発 加入電話、ISDN着 総通信回数に占める割合	143.6 (▲11.6%) 13.0%	131.5 (▲8.4%) 12.1%	119.4 (▲9.2%) 11.5%	110.2 (▲7.7%) 11.1%	99.0 (▲10.2%) 10.6%
固定系発 IP電話着 総通信回数に占める割合	4.2 (12.5%) 0.4%	3.5 (▲16.2%) 0.3%	3.2 (▲7.7%) 0.3%	3.0 (▲6.5%) 0.3%	2.7 (▲10.7%) 0.3%
固定系発 携帯電話・PHS着 総通信回数に占める割合	51.2 (▲12.6%) 4.6%	47.1 (▲8.0%) 4.3%	41.9 (▲10.9%) 4.0%	38.1 (▲9.0%) 3.9%	33.2 (▲13.1%) 3.6%
IP電話発 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着 総通信回数に占める割合	112.4 (13.3%) 10.2%	121.8 (8.4%) 11.2%	130.1 (6.8%) 12.5%	141.9 (9.1%) 14.3%	146.4 (3.2%) 15.7%
携帯電話・PHS発 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着 総通信回数に占める割合	608.7 (4.8%) 55.0%	611.2 (0.4%) 56.4%	590.8 (▲3.4%) 56.9%	556.4 (▲5.8%) 56.2%	526.4 (▲5.4%) 56.5%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移（詳細）

(単位：百万時間)

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
総通信時間	4,122.9 (▲0.9%)	3,983.8 (▲3.4%)	3,784.5 (▲5.0%)	3,548.8 (▲6.2%)	3,400.0 (▲4.2%)
加入電話発 加入電話、ISDN着	698.6 (▲11.6%)	612.8 (▲12.3%)	542.3 (▲11.5%)	488.1 (▲10.0%)	421.7 (▲13.6%)
総通信時間に占める割合	16.9%	15.4%	14.3%	13.8%	12.4%
公衆電話発 加入電話、ISDN着	5.6 (▲13.6%)	4.4 (▲21.2%)	3.7 (▲16.3%)	3.2 (▲14.4%)	2.6 (▲18.2%)
総通信時間に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
ISDN 発 加入電話、ISDN着	365.4 (▲12.3%)	330.4 (▲9.6%)	296.4 (▲10.3%)	271.2 (▲8.5%)	240.1 (▲11.5%)
総通信時間に占める割合	8.9%	8.3%	7.8%	7.6%	7.1%
固定系発 IP 電話着	22.3 (10.5%)	17.2 (▲23.1%)	15.2 (▲11.7%)	13.6 (▲10.0%)	11.8 (▲13.7%)
総通信時間に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%
固定系発 携帯電話・PHS 着	138.8 (▲14.7%)	127.2 (▲8.4%)	109.9 (▲13.6%)	105.1 (▲4.3%)	92.5 (▲12.0%)
総通信時間に占める割合	3.4%	3.2%	2.9%	3.0%	2.7%
IP 電話発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・ PHS 着	474.2 (8.1%)	490.3 (3.4%)	502.6 (2.5%)	523.1 (4.1%)	509.0 (▲2.7%)
総通信回数に占める割合	11.5%	12.3%	13.3%	14.7%	15.0%
携帯電話・PHS 発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・ PHS 着	2,418.0 (3.9%)	2,401.5 (▲0.7%)	2,314.5 (▲3.6%)	2,144.4 (▲7.3%)	2,122.4 (▲1.0%)
総通信時間に占める割合	58.6%	60.3%	61.2%	60.4%	62.4%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
加入電話	1.6 回 3 分 39 秒 [2 分 15 秒]	1.6 回 3 分 31 秒 [2 分 10 秒]	1.6 回 3 分 25 秒 [2 分 7 秒]	1.6 回 3 分 24 秒 [2 分 5 秒]	1.6 回 3 分 12 秒 [2 分 3 秒]
ISDN	8.8 回 13 分 14 秒 [1 分 30 秒]	8.7 回 12 分 55 秒 [1 分 29 秒]	8.6 回 12 分 34 秒 [1 分 28 秒]	8.5 回 12 分 32 秒 [1 分 28 秒]	8.3 回 12 分 1 秒 [1 分 27 秒]
IP 電話	1.3 回 3 分 11 秒 [2 分 32 秒]	1.2 回 2 分 58 秒 [2 分 25 秒]	1.2 回 2 分 46 秒 [2 分 19 秒]	1.2 回 2 分 39 秒 [2 分 13 秒]	1.2 回 2 分 25 秒 [2 分 5 秒]
携帯電話・PHS	1.4 回 3 分 19 秒 [2 分 23 秒]	1.3 回 3 分 5 秒 [2 分 21 秒]	1.2 回 2 分 47 秒 [2 分 21 秒]	1.0 回 2 分 26 秒 [2 分 19 秒]	0.9 回 2 分 16 秒 [2 分 25 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 IP 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度末とその前年度末の平均値とした。

3 相互通信状況

平成 26 年度の加入電話、公衆電話、I S D N、I P 電話及び携帯電話・P H S の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 123.2 億回(前年度 139.3 億回)、総通信回数に占める割合は 13.2% (前年度 14.1%) と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 99.0 億回(前年度 110.2 億回)、総通信回数に占める割合は 10.6% (前年度 11.1%) と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信回数は、411.3 億回(前年度 441.6 億回)、総通信回数に占める割合は 44.1% (前年度 44.6%) と、いずれも前年度より減少しています。

【図表 I-9】

図表 I-9 相互通信状況 (通信回数)

(単位：億回)

着信		加入電話、ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
発信					
固定系	加入電話	123.2 (13.2%) [14.1%]	2.7 (0.3%) [0.3%]	33.2 (3.6%) [3.9%]	259.2 (27.8%) [29.5%]
	公衆電話	1.2 (0.1%) [0.1%]			
	ISDN	99.0 (10.6%) [11.1%]			
	IP 電話	110.0 (11.8%) [10.7%]	11.1 (1.2%) [1.2%]	25.2 (2.7%) [2.5%]	146.4 (15.7%) [14.3%]
	携帯電話・PHS	63.2 (6.8%) [6.8%]	51.9 (5.6%) [4.8%]	411.3 (44.1%) [44.6%]	526.4 (56.5%) [56.2%]
	合計	396.6 (42.6%) [42.8%]	65.8 (7.1%) [6.2%]	469.6 (50.4%) [50.9%]	932.0 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。

2 上段は通信回数、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

(2) 通信時間

加入電話発・加入電話、ISDN着の通信時間は421.7百万時間（前年度488.1百万時間）、総通信時間に占める割合は12.4%（前年度13.8%）と、いずれも前年度より減少しています。

ISDN発・加入電話、ISDN着の通信時間は、240.1百万時間（前年度271.2百万時間）、総通信時間に占める割合は7.1%（前年度7.6%）と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・PHS相互間の通信時間は、1,772.5百万時間（前年度1,820.4百万時間）と、いずれも前年度より減少しています。一方、総通信時間に占める割合は52.1%（前年度51.3%）と前年度よりやや増加しています。

【図表 I-10】

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信		加入電話、ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
		加入電話	421.7 (12.4%) [13.8%]		
固定系	公衆電話	2.6 (0.1%) [0.1%]	11.8 (0.3%) [0.4%]	92.5 (2.7%) [3.0%]	768.7 (22.6%) [24.8%]
	ISDN	240.1 (7.1%) [7.6%]			
	IP 電話	382.5 (11.2%) [11.1%]	52.7 (1.6%) [1.6%]	73.7 (2.2%) [2.0%]	509.0 (15.0%) [14.7%]
	携帯電話・PHS	200.3 (5.9%) [5.5%]	149.5 (4.4%) [3.6%]	1,772.5 (52.1%) [51.3%]	2,122.4 (62.4%) [60.4%]
	合計	1,247.2 (36.7%) [38.2%]	214.1 (6.3%) [5.6%]	1,938.7 (57.0%) [56.3%]	3,400.0 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDNのいずれであるか識別できない。
2 上段は通信回数、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

Ⅱ 固定系通信の利用状況（加入電話・I S D N）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 26 年度末の加入電話、I S D N の契約数は 2,773 万契約であり、対前年度比 7.7% 減（231 万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、2,408 万契約、対前年度比 7.7% 減（201 万契約減）となっています。

また、I S D N の契約数は 365 万契約、対前年度比 7.5% 減（30 万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又は I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は、222.1 億回（対前年度比 11.0% 減）、通信時間は 661.8 百万時間（対前年度比 12.8% 減）となっています。

【図表 Ⅱ-1】

図表 Ⅱ-1 契約数・通信量の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総契約数(万契約)	3,957 (▲8.7%)	3,595 (▲9.1%)	3,274 (▲8.9%)	3,004 (▲8.3%)	2,773 (▲7.7%)
加入電話	3,454 (▲8.9%)	3,132 (▲9.3%)	2,847 (▲9.1%)	2,609 (▲8.3%)	2,408 (▲7.7%)
ISDN	503 (▲7.2%)	463 (▲7.8%)	427 (▲7.8%)	395 (▲7.6%)	365 (▲7.5%)
通信回数(億回)	327.5 (▲10.8%)	298.3 (▲8.9%)	271.2 (▲9.1%)	249.5 (▲8.0%)	222.1 (▲11.0%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	184.0 (▲10.1%)	166.8 (▲9.3%)	151.8 (▲9.0%)	139.3 (▲8.2%)	123.2 (▲11.6%)
ISDN ->加入電話、ISDN	143.6 (▲11.6%)	131.5 (▲8.4%)	119.4 (▲9.2%)	110.2 (▲7.7%)	99.0 (▲10.2%)
通信時間(百万時間)	1,064.0 (▲11.8%)	943.2 (▲11.4%)	838.7 (▲11.1%)	759.3 (▲9.5%)	661.8 (▲12.8%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	698.6 (▲11.6%)	612.8 (▲12.3%)	542.3 (▲11.5%)	488.1 (▲10.0%)	421.7 (▲13.6%)
ISDN ->加入電話、ISDN	365.4 (▲12.3%)	330.4 (▲9.6%)	296.4 (▲10.3%)	271.2 (▲8.5%)	240.1 (▲11.5%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 276 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、北海道、埼玉県の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは福井県（▲11.42%）であり、次いで三重県（▲10.79%）、富山県（▲9.74%）、香川県（▲9.50%）、長野県（▲9.43%）の順となっています。

【図表 II-2、図表 II-4】

(4) ISDNの都道府県別契約数

ISDNの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 66 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは富山県（▲10.16%）であり、次いで石川県（▲9.74%）、栃木県（▲9.70%）、山梨県（▲9.42%）、福井県（▲9.41%）の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 26 年度末 契約数…(1)	平成 25 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	1,231,775	1,310,396	▲ 78,621	▲ 6.00%
青森県	319,874	340,150	▲ 20,276	▲ 5.96%
岩手県	289,951	307,749	▲ 17,798	▲ 5.78%
宮城県	422,222	456,125	▲ 33,903	▲ 7.43%
秋田県	237,370	252,827	▲ 15,457	▲ 6.11%
山形県	206,116	221,143	▲ 15,027	▲ 6.80%
福島県	391,959	417,945	▲ 25,986	▲ 6.22%
茨城県	548,312	591,992	▲ 43,680	▲ 7.38%
栃木県	350,886	377,782	▲ 26,896	▲ 7.12%
群馬県	361,534	387,588	▲ 26,054	▲ 6.72%
埼玉県	1,187,413	1,279,577	▲ 92,164	▲ 7.20%
千葉県	1,045,211	1,127,916	▲ 82,705	▲ 7.33%
東京都	2,757,515	2,987,695	▲ 230,180	▲ 7.70%
神奈川県	1,579,557	1,717,006	▲ 137,449	▲ 8.01%
新潟県	437,503	467,953	▲ 30,450	▲ 6.51%
富山県	189,325	209,757	▲ 20,432	▲ 9.74%
石川県	208,501	228,979	▲ 20,478	▲ 8.94%
福井県	127,067	143,456	▲ 16,389	▲ 11.42%
山梨県	182,687	195,279	▲ 12,592	▲ 6.45%
長野県	445,804	492,242	▲ 46,438	▲ 9.43%
岐阜県	361,104	393,291	▲ 32,187	▲ 8.18%
静岡県	691,675	758,123	▲ 66,448	▲ 8.76%
愛知県	1,170,291	1,282,197	▲ 111,906	▲ 8.73%
三重県	341,497	382,805	▲ 41,308	▲ 10.79%
滋賀県	191,309	209,257	▲ 17,948	▲ 8.58%
京都府	482,403	523,444	▲ 41,041	▲ 7.84%
大阪府	1,661,137	1,814,267	▲ 153,130	▲ 8.44%
兵庫県	803,059	874,909	▲ 71,850	▲ 8.21%
奈良県	230,715	251,174	▲ 20,459	▲ 8.15%
和歌山県	206,525	223,187	▲ 16,662	▲ 7.47%
鳥取県	104,811	112,663	▲ 7,852	▲ 6.97%
島根県	162,188	178,570	▲ 16,382	▲ 9.17%
岡山県	375,504	403,337	▲ 27,833	▲ 6.90%
広島県	595,141	639,410	▲ 44,269	▲ 6.92%
山口県	350,550	381,091	▲ 30,541	▲ 8.01%
徳島県	154,188	168,277	▲ 14,089	▲ 8.37%
香川県	192,734	212,956	▲ 20,222	▲ 9.50%
愛媛県	314,015	341,950	▲ 27,935	▲ 8.17%
高知県	184,706	203,905	▲ 19,199	▲ 9.42%
福岡県	966,476	1,048,134	▲ 81,658	▲ 7.79%
佐賀県	145,317	159,517	▲ 14,200	▲ 8.90%
長崎県	341,643	368,083	▲ 26,440	▲ 7.18%
熊本県	367,044	392,948	▲ 25,904	▲ 6.59%
大分県	272,944	293,761	▲ 20,817	▲ 7.09%
宮崎県	239,878	260,843	▲ 20,965	▲ 8.04%
鹿児島県	423,086	450,917	▲ 27,831	▲ 6.17%
沖縄県	230,268	250,959	▲ 20,691	▲ 8.24%
全国計	24,080,790	26,093,532	▲ 2,012,742	▲ 7.71%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

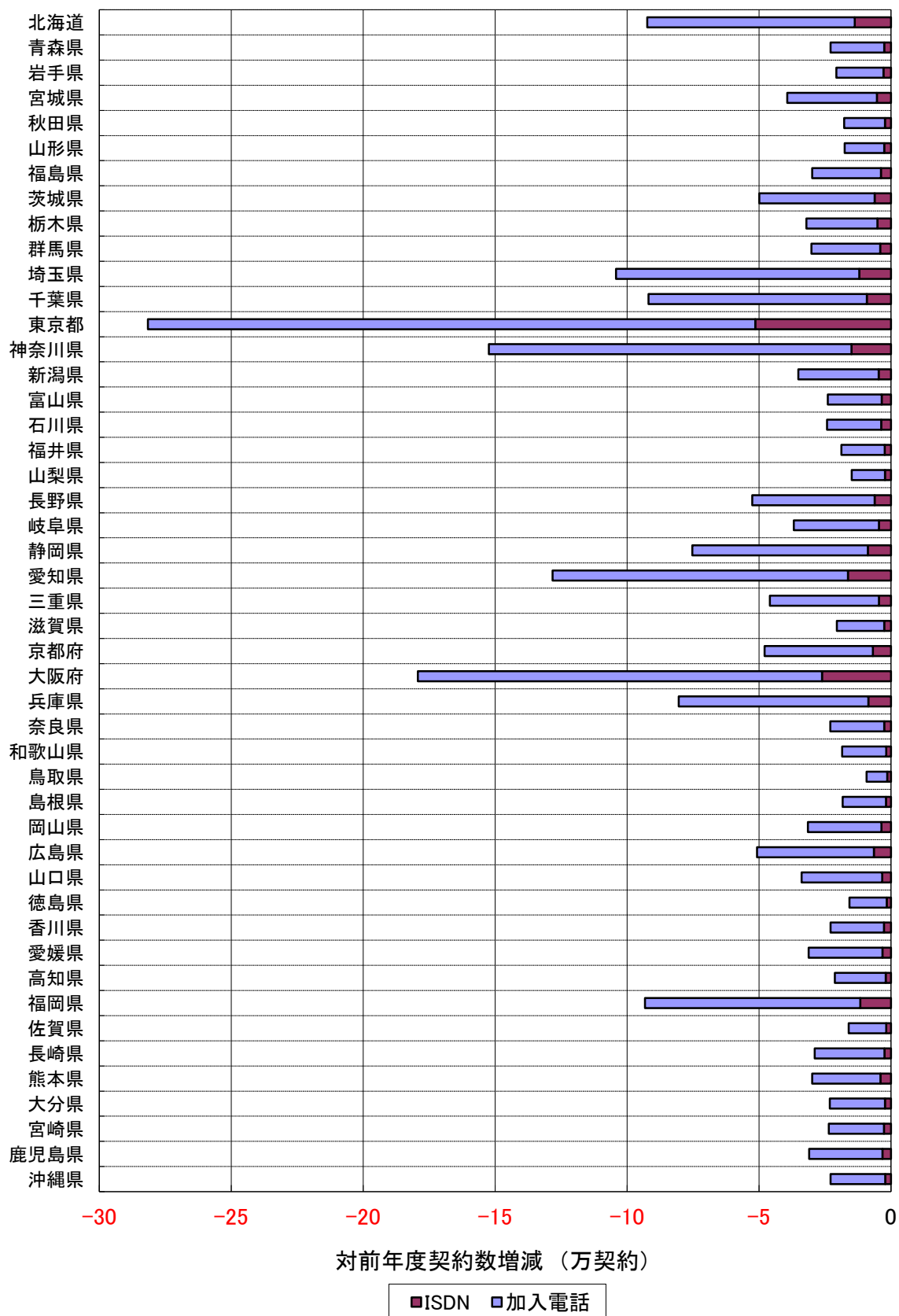
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 26 年度末 契約数…(1)	平成 25 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)÷(2)%
北海道	160,251	173,918	▲ 13,667	▲ 7.86%
青森県	30,888	33,433	▲ 2,545	▲ 7.61%
岩手県	32,671	35,500	▲ 2,829	▲ 7.97%
宮城県	66,530	71,857	▲ 5,327	▲ 7.41%
秋田県	24,503	26,723	▲ 2,220	▲ 8.31%
山形県	27,371	29,898	▲ 2,527	▲ 8.45%
福島県	46,124	49,927	▲ 3,803	▲ 7.62%
茨城県	65,981	72,179	▲ 6,198	▲ 8.59%
栃木県	47,741	52,872	▲ 5,131	▲ 9.70%
群馬県	47,226	51,309	▲ 4,083	▲ 7.96%
埼玉県	157,611	169,565	▲ 11,954	▲ 7.05%
千葉県	136,274	145,417	▲ 9,143	▲ 6.29%
東京都	658,649	710,004	▲ 51,355	▲ 7.23%
神奈川県	226,530	241,472	▲ 14,942	▲ 6.19%
新潟県	56,869	61,473	▲ 4,604	▲ 7.49%
富山県	30,862	34,354	▲ 3,492	▲ 10.16%
石川県	34,380	38,089	▲ 3,709	▲ 9.74%
福井県	22,347	24,667	▲ 2,320	▲ 9.41%
山梨県	21,532	23,772	▲ 2,240	▲ 9.42%
長野県	59,622	65,732	▲ 6,110	▲ 9.30%
岐阜県	53,142	57,708	▲ 4,566	▲ 7.91%
静岡県	100,220	108,987	▲ 8,767	▲ 8.04%
愛知県	209,545	225,814	▲ 16,269	▲ 7.20%
三重県	48,164	52,693	▲ 4,529	▲ 8.60%
滋賀県	34,204	36,734	▲ 2,530	▲ 6.89%
京都府	73,078	79,876	▲ 6,798	▲ 8.51%
大阪府	321,580	347,676	▲ 26,096	▲ 7.51%
兵庫県	117,579	126,142	▲ 8,563	▲ 6.79%
奈良県	28,114	30,598	▲ 2,484	▲ 8.12%
和歌山県	22,040	23,799	▲ 1,759	▲ 7.39%
鳥取県	16,397	17,775	▲ 1,378	▲ 7.75%
島根県	20,361	22,244	▲ 1,883	▲ 8.47%
岡山県	54,199	57,772	▲ 3,573	▲ 6.18%
広島県	84,835	91,295	▲ 6,460	▲ 7.08%
山口県	37,769	41,062	▲ 3,293	▲ 8.02%
徳島県	20,003	21,602	▲ 1,599	▲ 7.40%
香川県	28,952	31,620	▲ 2,668	▲ 8.44%
愛媛県	36,200	39,375	▲ 3,175	▲ 8.06%
高知県	19,685	21,685	▲ 2,000	▲ 9.22%
福岡県	148,875	160,427	▲ 11,552	▲ 7.20%
佐賀県	18,528	20,303	▲ 1,775	▲ 8.74%
長崎県	33,390	35,820	▲ 2,430	▲ 6.78%
熊本県	42,973	46,930	▲ 3,957	▲ 8.43%
大分県	32,199	34,487	▲ 2,288	▲ 6.63%
宮崎県	26,542	29,137	▲ 2,595	▲ 8.91%
鹿児島県	40,296	43,467	▲ 3,171	▲ 7.30%
沖縄県	29,379	31,546	▲ 2,167	▲ 6.87%
全国計	3,652,211	3,948,735	▲ 296,524	▲ 7.51%

(注) 下線は契約数の上位 5 都道府県、減少率の高い上位 5 県。

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D N のインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成 26 年度末 契約数…(1)	平成 25 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%	平成 26 年度末 契約数…(1)	平成 25 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	159,315	172,986	▲ 13,671	▲ 7.90%	936	932	4	0.43%
青森県	30,747	33,280	▲ 2,533	▲ 7.61%	141	153	▲ 12	▲ 7.84%
岩手県	32,549	35,373	▲ 2,824	▲ 7.98%	122	127	▲ 5	▲ 3.94%
宮城県	66,013	71,285	▲ 5,272	▲ 7.40%	517	572	▲ 55	▲ 9.62%
秋田県	24,387	26,604	▲ 2,217	▲ 8.33%	116	119	▲ 3	▲ 2.52%
山形県	27,250	29,761	▲ 2,511	▲ 8.44%	121	137	▲ 16	▲ 11.68%
福島県	45,965	49,759	▲ 3,794	▲ 7.62%	159	168	▲ 9	▲ 5.36%
茨城県	65,591	71,757	▲ 6,166	▲ 8.59%	390	422	▲ 32	▲ 7.58%
栃木県	47,417	52,528	▲ 5,111	▲ 9.73%	324	344	▲ 20	▲ 5.81%
群馬県	46,897	50,944	▲ 4,047	▲ 7.94%	329	365	▲ 36	▲ 9.86%
埼玉県	156,571	168,492	▲ 11,921	▲ 7.08%	1,040	1,073	▲ 33	▲ 3.08%
千葉県	134,973	143,995	▲ 9,022	▲ 6.27%	1,301	1,422	▲ 121	▲ 8.51%
東京都	640,940	691,486	▲ 50,546	▲ 7.31%	17,709	18,518	▲ 809	▲ 4.37%
神奈川県	223,222	237,970	▲ 14,748	▲ 6.20%	3,308	3,502	▲ 194	▲ 5.54%
新潟県	56,657	61,240	▲ 4,583	▲ 7.48%	212	233	▲ 21	▲ 9.01%
富山県	30,688	34,168	▲ 3,480	▲ 10.18%	174	186	▲ 12	▲ 6.45%
石川県	34,152	37,826	▲ 3,674	▲ 9.71%	228	263	▲ 35	▲ 13.31%
福井県	22,226	24,539	▲ 2,313	▲ 9.43%	121	128	▲ 7	▲ 5.47%
山梨県	21,420	23,648	▲ 2,228	▲ 9.42%	112	124	▲ 12	▲ 9.68%
長野県	59,333	65,401	▲ 6,068	▲ 9.28%	289	331	▲ 42	▲ 12.69%
岐阜県	52,889	57,438	▲ 4,549	▲ 7.92%	253	270	▲ 17	▲ 6.30%
静岡県	99,700	108,438	▲ 8,738	▲ 8.06%	520	549	▲ 29	▲ 5.28%
愛知県	207,860	224,021	▲ 16,161	▲ 7.21%	1,685	1,793	▲ 108	▲ 6.02%
三重県	47,965	52,487	▲ 4,522	▲ 8.62%	199	206	▲ 7	▲ 3.40%
滋賀県	34,016	36,532	▲ 2,516	▲ 6.89%	188	202	▲ 14	▲ 6.93%
京都府	72,659	79,429	▲ 6,770	▲ 8.52%	419	447	▲ 28	▲ 6.26%
大阪府	316,850	342,758	▲ 25,908	▲ 7.56%	4,730	4,918	▲ 188	▲ 3.82%
兵庫県	116,654	125,188	▲ 8,534	▲ 6.82%	925	954	▲ 29	▲ 3.04%
奈良県	28,009	30,474	▲ 2,465	▲ 8.09%	105	124	▲ 19	▲ 15.32%
和歌山県	21,973	23,722	▲ 1,749	▲ 7.37%	67	77	▲ 10	▲ 12.99%
鳥取県	16,315	17,693	▲ 1,378	▲ 7.79%	82	82	0	0.00%
島根県	20,200	22,072	▲ 1,872	▲ 8.48%	161	172	▲ 11	▲ 6.40%
岡山県	53,911	57,471	▲ 3,560	▲ 6.19%	288	301	▲ 13	▲ 4.32%
広島県	84,328	90,754	▲ 6,426	▲ 7.08%	507	541	▲ 34	▲ 6.28%
山口県	37,613	40,895	▲ 3,282	▲ 8.03%	156	167	▲ 11	▲ 6.59%
徳島県	19,901	21,490	▲ 1,589	▲ 7.39%	102	112	▲ 10	▲ 8.93%
香川県	28,774	31,429	▲ 2,655	▲ 8.45%	178	191	▲ 13	▲ 6.81%
愛媛県	35,984	39,148	▲ 3,164	▲ 8.08%	216	227	▲ 11	▲ 4.85%
高知県	19,600	21,598	▲ 1,998	▲ 9.25%	85	87	▲ 2	▲ 2.30%
福岡県	147,525	159,040	▲ 11,515	▲ 7.24%	1,350	1,387	▲ 37	▲ 2.67%
佐賀県	18,460	20,229	▲ 1,769	▲ 8.74%	68	74	▲ 6	▲ 8.11%
長崎県	33,220	35,662	▲ 2,442	▲ 6.85%	170	158	12	7.59%
熊本県	42,749	46,690	▲ 3,941	▲ 8.44%	224	240	▲ 16	▲ 6.67%
大分県	32,074	34,359	▲ 2,285	▲ 6.65%	125	128	▲ 3	▲ 2.34%
宮崎県	26,403	28,989	▲ 2,586	▲ 8.92%	139	148	▲ 9	▲ 6.08%
鹿児島県	40,131	43,301	▲ 3,170	▲ 7.32%	165	166	▲ 1	▲ 0.60%
沖縄県	29,052	31,174	▲ 2,122	▲ 6.81%	327	372	▲ 45	▲ 12.10%
全国計	3,611,128	3,905,523	▲ 294,395	▲ 7.54%	41,083	43,212	▲ 2,129	▲ 4.93%

(注) 基本インターフェース：ISDNの基本的なインターフェース。64kbpsのBチャンネル(音声やデータの伝送に使用)2本と16kbpsのDチャンネル(発着信の制御に使用)1本で構成。

一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbpsのBチャンネル23本と64kbpsのDチャンネル1本で構成。

2 通信圏の状況

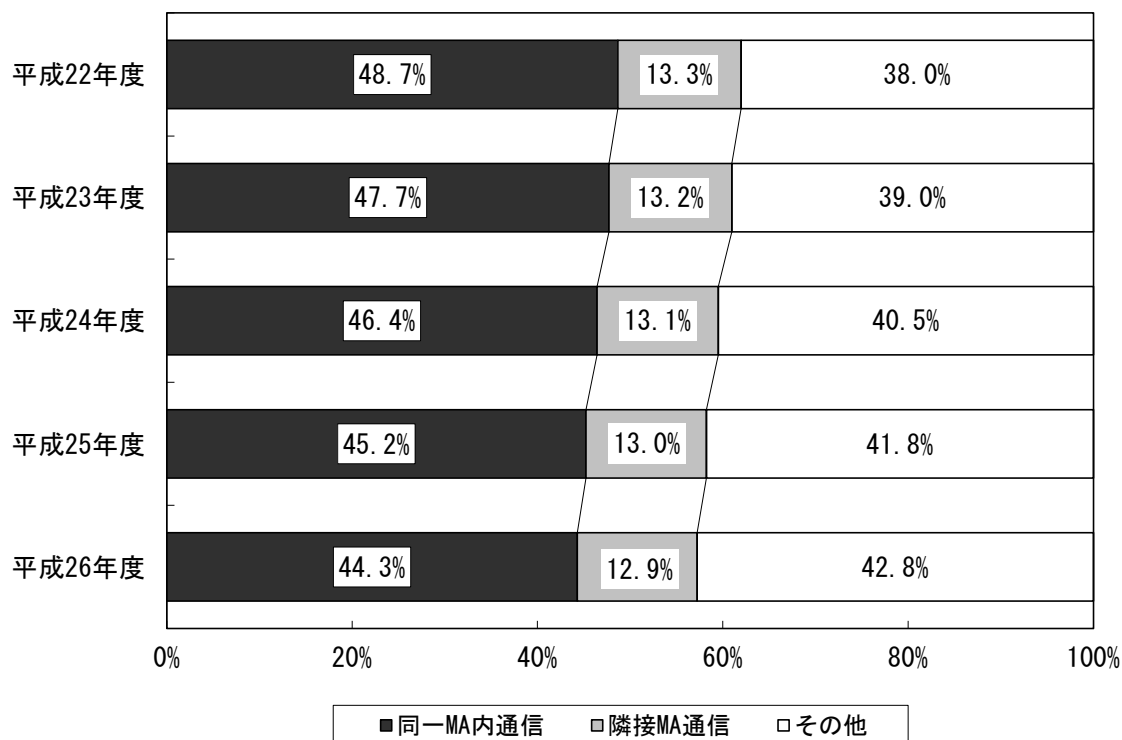
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東西であれば昼間3分8.5円（税抜）で通信できる地域。平成26年度末現在、全国に561あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で44.3%であり、前年度と比べ0.9ポイントの減少となっています。

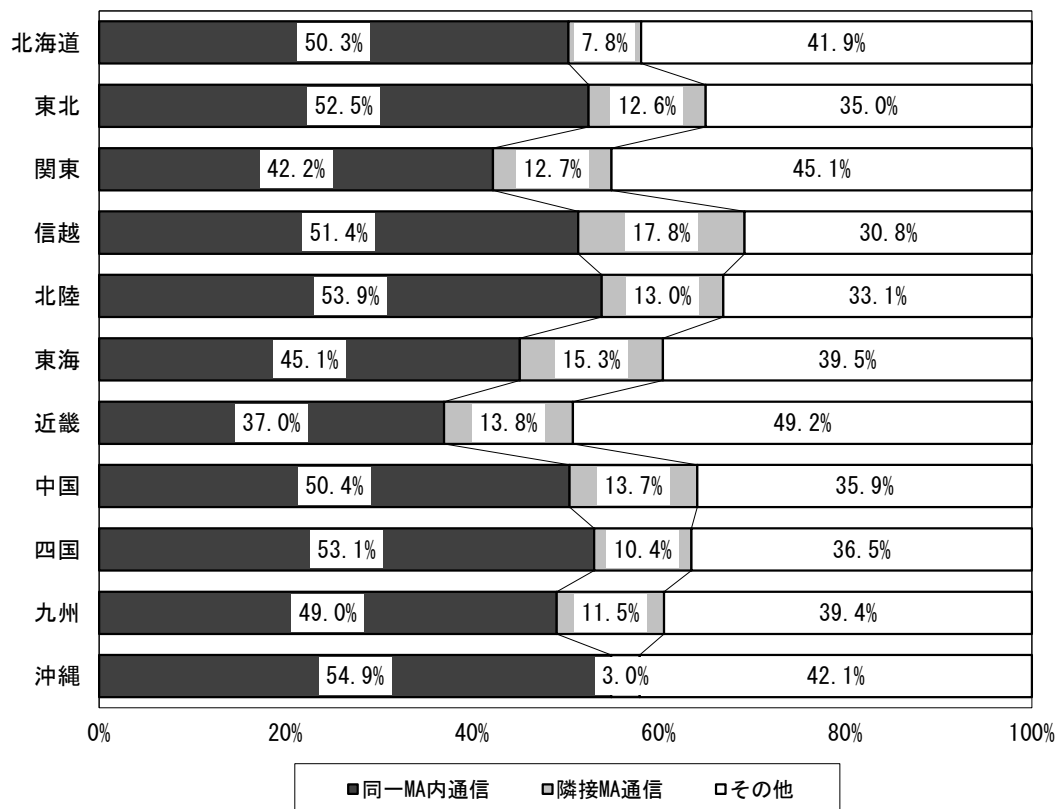
また、隣接MAとの通信回数の比率は12.9%であり、全体の57.2%の通信が隣接MAまでの範囲で行われています。

【図表Ⅱ-6、図表Ⅱ-7】

図表Ⅱ-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）



図表 Ⅱ-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



※各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

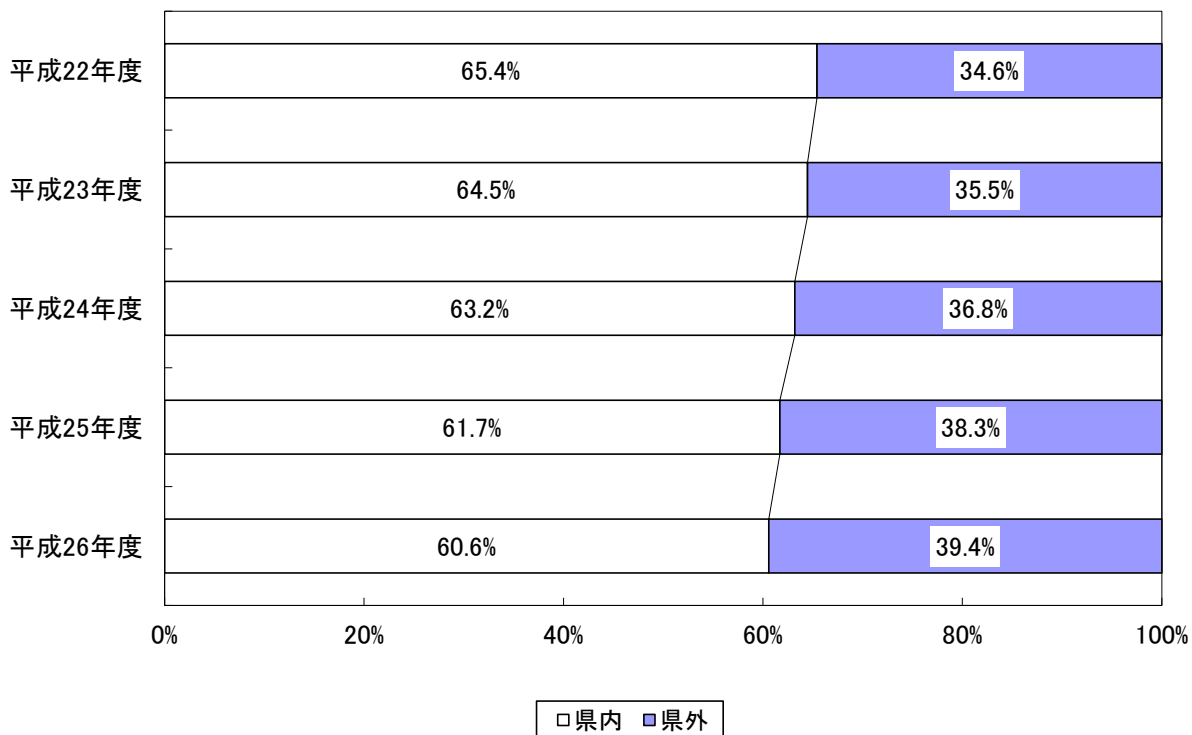
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で 60.6%となっており、減少が続いています。

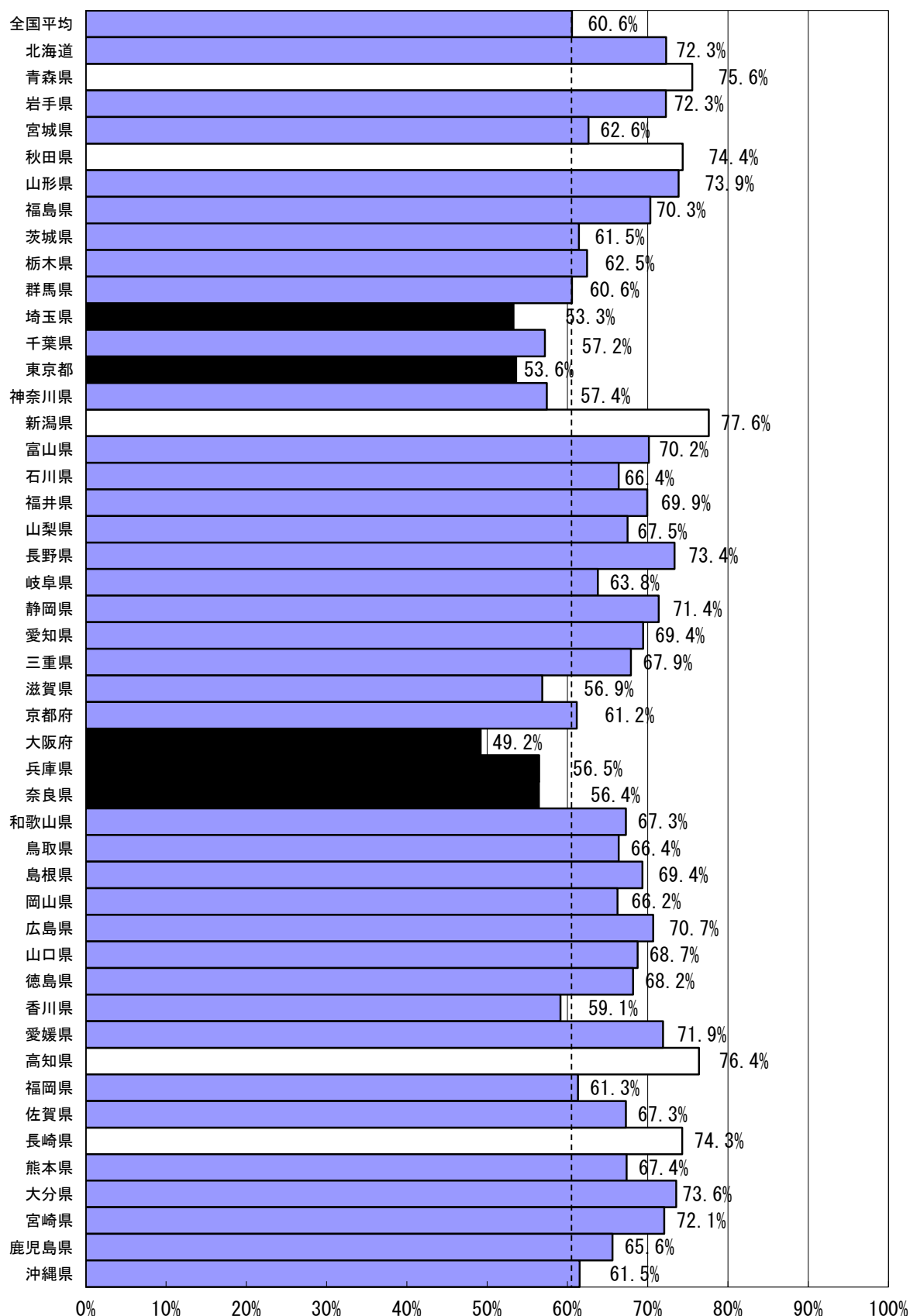
しかしながら、都道府県別にみると差があり、東京都や大阪府等では全国平均を下回っています。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 Ⅱ-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5県、■は比率の下位5都府県。
点線は全国平均を示す。

(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で77.0%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	678 (72.3%)	35 (3.7%)	129 (13.8%)	9 (0.9%)	4 (0.5%)	19 (2.1%)	31 (3.4%)	9 (1.0%)	4 (0.5%)	17 (1.8%)	1 (0.2%)	938 (100.0%)
東北	13 (1.0%)	1,017 (81.7%)	149 (12.0%)	9 (0.7%)	3 (0.2%)	15 (1.2%)	23 (1.8%)	5 (0.4%)	2 (0.2%)	8 (0.6%)	2 (0.1%)	1,245 (100.0%)
関東	120 (1.4%)	225 (2.7%)	6,798 (80.7%)	143 (1.7%)	49 (0.6%)	313 (3.7%)	414 (4.9%)	107 (1.3%)	52 (0.6%)	181 (2.1%)	23 (0.3%)	8,425 (100.0%)
信越	3 (0.4%)	9 (1.4%)	84 (13.6%)	480 (77.9%)	5 (0.9%)	15 (2.4%)	13 (2.2%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	616 (100.0%)
北陸	1 (0.3%)	2 (0.6%)	32 (7.9%)	5 (1.3%)	303 (75.8%)	15 (3.8%)	34 (8.6%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)	3 (0.9%)	1 (0.1%)	399 (100.0%)
東海	9 (0.4%)	15 (0.7%)	226 (10.3%)	17 (0.8%)	18 (0.8%)	1,731 (78.9%)	127 (5.8%)	16 (0.7%)	7 (0.3%)	25 (1.1%)	4 (0.2%)	2,194 (100.0%)
近畿	34 (0.8%)	44 (1.1%)	505 (12.1%)	32 (0.8%)	56 (1.3%)	257 (6.2%)	2,854 (68.4%)	138 (3.3%)	71 (1.7%)	170 (4.1%)	14 (0.3%)	4,174 (100.0%)
中国	3 (0.3%)	4 (0.4%)	74 (6.9%)	3 (0.3%)	3 (0.2%)	16 (1.5%)	74 (6.9%)	844 (78.5%)	16 (1.5%)	37 (3.4%)	1 (0.1%)	1,076 (100.0%)
四国	2 (0.4%)	3 (0.6%)	39 (7.5%)	2 (0.3%)	1 (0.3%)	8 (1.6%)	39 (7.4%)	23 (4.5%)	393 (75.6%)	8 (1.6%)	1 (0.1%)	520 (100.0%)
九州	14 (0.7%)	18 (0.9%)	166 (8.3%)	10 (0.5%)	9 (0.4%)	47 (2.3%)	110 (5.5%)	43 (2.1%)	15 (0.7%)	1,570 (78.1%)	8 (0.4%)	2,010 (100.0%)
沖縄	2 (1.0%)	2 (1.2%)	30 (16.1%)	1 (0.7%)	1 (0.5%)	6 (3.0%)	14 (7.6%)	2 (1.3%)	2 (0.8%)	12 (6.2%)	116 (61.5%)	189 (100.0%)
全国	879 (4.0%)	1,375 (6.3%)	8,232 (37.8%)	711 (3.3%)	451 (2.1%)	2,442 (11.2%)	3,735 (17.1%)	1,192 (5.5%)	563 (2.6%)	2,035 (9.3%)	172 (0.8%)	21,787 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

信越 (新潟県、長野県)

北陸 (富山県、石川県、福井県)

東海 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある都道府県から発信した通信の着信地は、ほとんどの都道府県に対して近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県の着信先として上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、多くの県で上位5位に入るとともに、特に近畿地方の府県では、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 II-11】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信	着信都道府県									
総発信量	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 938.3	北海道 678.4	東京都 66.8	宮城県 20.5	神奈川県 20.4	大阪府 15.8	埼玉県 14.0	千葉県 13.1	愛知県 10.5	福岡県 8.0	兵庫県 6.4
青森県 166.2	青森県 125.6	宮城県 11.1	東京都 9.0	岩手県 3.8	北海道 2.4	神奈川県 1.7	秋田県 1.6	埼玉県 1.1	大阪府 1.1	千葉県 0.9
岩手県 172.0	岩手県 124.3	宮城県 15.8	東京都 9.4	青森県 4.0	山形県 2.7	秋田県 2.6	神奈川県 1.8	埼玉県 1.5	大阪府 1.2	北海道 1.0
宮城県 377.9	宮城県 236.7	東京都 34.5	福島県 14.9	岩手県 10.7	山形県 10.4	青森県 6.8	北海道 6.4	神奈川県 6.1	大阪府 6.1	秋田県 5.5
秋田県 139.4	秋田県 103.7	東京都 8.1	宮城県 7.5	山形県 3.3	岩手県 2.1	青森県 1.9	神奈川県 1.7	埼玉県 1.3	大阪府 1.3	千葉県 1.1
山形県 145.4	山形県 107.4	宮城県 11.5	東京都 8.9	神奈川県 1.9	埼玉県 1.6	福島県 1.5	新潟県 1.4	大阪府 1.3	千葉県 1.1	秋田県 1.0
福島県 244.4	福島県 171.9	宮城県 22.2	東京都 20.1	神奈川県 3.7	埼玉県 3.1	茨城県 2.5	千葉県 2.3	大阪府 2.1	栃木県 1.9	山形県 1.4
茨城県 329.3	茨城県 202.4	東京都 40.7	千葉県 22.2	埼玉県 21.2	栃木県 7.7	神奈川県 6.3	大阪府 4.1	福島県 2.7	群馬県 2.5	愛知県 2.3
栃木県 223.5	栃木県 139.6	東京都 26.6	埼玉県 14.8	茨城県 7.0	群馬県 6.9	神奈川県 4.4	大阪府 3.4	千葉県 3.3	福島県 2.0	愛知県 1.8
群馬県 243.2	群馬県 147.3	東京都 28.5	埼玉県 14.9	新潟県 9.7	栃木県 7.4	神奈川県 5.0	千葉県 4.2	大阪府 4.0	長野県 2.8	愛知県 2.5
埼玉県 862.3	埼玉県 459.6	東京都 180.2	千葉県 40.7	神奈川県 27.9	群馬県 17.9	大阪府 15.5	茨城県 12.9	栃木県 11.3	愛知県 10.2	静岡県 6.8
千葉県 783.1	千葉県 448.0	東京都 160.0	埼玉県 29.3	神奈川県 28.4	茨城県 15.9	大阪府 14.9	愛知県 8.6	北海道 6.8	静岡県 5.8	福岡県 5.6
東京都 4,608.2	東京都 2,471.5	神奈川県 328.5	埼玉県 259.6	千葉県 200.7	大阪府 176.7	愛知県 107.7	北海道 91.4	茨城県 74.1	福岡県 63.9	静岡県 63.7
神奈川県 1,274.1	神奈川県 731.7	東京都 268.8	埼玉県 31.0	大阪府 28.8	千葉県 27.3	静岡県 18.1	愛知県 17.8	北海道 11.1	福岡県 10.7	茨城県 10.7
新潟県 322.2	新潟県 250.1	東京都 26.2	埼玉県 4.7	大阪府 4.1	神奈川県 4.0	長野県 3.3	群馬県 2.6	千葉県 2.6	愛知県 2.4	宮城県 1.9
富山県 141.3	富山県 99.2	石川県 8.4	東京都 7.2	大阪府 5.4	愛知県 3.5	京都府 3.4	神奈川県 1.6	福井県 1.5	新潟県 1.5	埼玉県 1.0
石川県 161.0	石川県 106.9	東京都 8.2	富山県 8.2	大阪府 7.4	京都府 5.2	福井県 5.0	愛知県 4.8	神奈川県 1.7	新潟県 1.3	兵庫県 1.0
福井県 97.1	福井県 67.9	大阪府 5.3	東京都 4.8	石川県 4.6	京都府 2.9	愛知県 2.4	富山県 1.2	神奈川県 0.9	兵庫県 0.8	滋賀県 0.7
山梨県 100.9	山梨県 68.1	東京都 12.6	埼玉県 6.1	神奈川県 2.8	長野県 1.9	静岡県 1.5	大阪府 1.1	愛知県 1.0	千葉県 0.9	群馬県 0.4
長野県 294.2	長野県 215.8	東京都 24.3	新潟県 10.8	愛知県 6.3	埼玉県 4.2	神奈川県 4.1	大阪府 3.7	群馬県 2.6	千葉県 2.4	静岡県 2.0
岐阜県 253.8	岐阜県 161.9	愛知県 44.7	東京都 12.5	大阪府 8.7	神奈川県 2.3	三重県 2.3	静岡県 1.6	埼玉県 1.5	京都府 1.5	兵庫県 1.3
静岡県 543.8	静岡県 388.1	東京都 40.5	愛知県 37.7	神奈川県 14.9	大阪府 13.3	埼玉県 5.9	千葉県 3.9	兵庫県 2.5	福岡県 2.4	京都府 2.3
愛知県 1,175.1	愛知県 816.0	東京都 75.8	大阪府 51.7	岐阜県 39.8	静岡県 29.1	三重県 25.2	神奈川県 15.6	埼玉県 10.1	兵庫県 8.4	福岡県 7.8
三重県 221.2	三重県 150.3	愛知県 26.9	大阪府 11.9	東京都 9.9	岐阜県 2.2	神奈川県 2.0	京都府 1.6	静岡県 1.4	兵庫県 1.4	奈良県 1.3

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 164.6	滋賀県 93.6	京都府 19.6	大阪府 18.7	東京都 7.9	愛知県 3.9	兵庫県 2.1	岐阜県 1.6	神奈川県 1.5	三重県 1.3	福井県 1.2
京都府 393.9	京都府 240.9	大阪府 53.0	東京都 22.6	滋賀県 11.1	兵庫県 8.4	愛知県 6.2	神奈川県 5.2	福岡県 3.6	奈良県 3.6	埼玉県 3.3
大阪府 2,683.8	大阪府 1,320.3	東京都 198.3	兵庫県 152.2	愛知県 110.5	京都府 82.6	福岡県 71.3	神奈川県 52.9	静岡県 47.3	広島県 43.9	奈良県 40.2
兵庫県 669.6	兵庫県 378.1	大阪府 123.4	東京都 40.6	神奈川県 11.7	京都府 10.6	愛知県 10.0	千葉県 7.4	福岡県 7.3	埼玉県 7.0	岡山県 5.7
奈良県 140.0	奈良県 79.0	大阪府 25.0	京都府 12.1	東京都 6.5	兵庫県 2.0	愛知県 1.6	三重県 1.5	和歌山県 1.3	神奈川県 1.1	福岡県 0.8
和歌山県 122.1	和歌山県 82.2	大阪府 14.9	東京都 5.3	京都府 5.1	兵庫県 1.7	愛知県 1.4	奈良県 1.2	神奈川県 1.2	三重県 1.1	福岡県 0.7
鳥取県 76.6	鳥取県 50.9	広島県 4.2	島根県 4.1	大阪府 3.2	東京都 3.1	岡山県 2.0	兵庫県 1.7	京都府 1.2	福岡県 0.6	神奈川県 0.6
島根県 105.3	島根県 73.1	広島県 7.0	東京都 4.5	大阪府 4.2	鳥取県 3.6	神奈川県 2.2	岡山県 1.0	福岡県 0.9	兵庫県 0.8	山口県 0.8
岡山県 263.1	岡山県 174.3	広島県 22.0	大阪府 16.7	東京都 12.3	兵庫県 4.9	香川県 2.9	福岡県 2.8	愛知県 2.7	鳥取県 2.3	神奈川県 2.2
広島県 438.2	広島県 309.8	東京都 20.8	大阪府 20.5	岡山県 15.2	山口県 11.5	福岡県 7.0	島根県 5.7	兵庫県 4.6	愛知県 4.2	神奈川県 4.0
山口県 192.4	山口県 132.2	福岡県 16.5	広島県 15.8	東京都 7.5	大阪府 5.7	岡山県 1.5	神奈川県 1.2	兵庫県 1.1	愛知県 1.1	島根県 1.0
徳島県 89.7	徳島県 61.1	大阪府 5.0	香川県 4.9	東京都 4.0	広島県 2.4	兵庫県 1.4	愛媛県 1.3	神奈川県 0.9	高知県 0.8	愛知県 0.8
香川県 154.2	香川県 91.2	大阪府 9.5	東京都 8.5	愛媛県 6.3	広島県 5.0	徳島県 4.5	岡山県 3.0	高知県 2.8	兵庫県 2.3	神奈川県 2.1
愛媛県 182.5	愛媛県 131.3	大阪府 8.8	東京都 8.3	香川県 7.1	広島県 6.0	高知県 2.5	兵庫県 1.6	神奈川県 1.5	福岡県 1.5	徳島県 1.4
高知県 93.6	高知県 71.5	大阪府 3.9	東京都 3.4	香川県 3.1	広島県 2.3	愛媛県 2.1	徳島県 0.8	神奈川県 0.8	兵庫県 0.7	愛知県 0.6
福岡県 943.5	福岡県 578.6	東京都 54.0	大阪府 41.3	熊本県 22.9	佐賀県 17.5	長崎県 17.4	大分県 17.1	鹿児島県 13.8	愛知県 13.8	神奈川県 13.7
佐賀県 87.2	佐賀県 58.6	福岡県 14.0	東京都 3.1	長崎県 2.7	大阪府 1.9	熊本県 0.8	愛知県 0.5	神奈川県 0.5	京都府 0.4	広島県 0.4
長崎県 177.9	長崎県 132.2	福岡県 16.0	東京都 6.7	大阪府 4.6	佐賀県 2.8	熊本県 1.6	神奈川県 1.4	愛知県 1.4	兵庫県 1.0	京都府 0.8
熊本県 239.3	熊本県 161.2	福岡県 24.7	東京都 9.6	大阪府 7.1	鹿児島県 3.8	神奈川県 3.0	愛知県 2.6	大分県 2.3	宮崎県 2.2	埼玉県 1.7
大分県 153.1	大分県 112.6	福岡県 17.5	東京都 5.2	大阪府 3.8	熊本県 3.1	宮崎県 1.0	神奈川県 1.0	愛知県 0.9	兵庫県 0.6	京都府 0.6
宮崎県 148.1	宮崎県 106.8	福岡県 8.5	東京都 5.5	鹿児島県 4.9	熊本県 3.9	大阪府 3.6	愛知県 2.5	神奈川県 1.1	大分県 1.0	静岡県 1.0
鹿児島県 261.4	鹿児島県 171.6	福岡県 15.6	東京都 10.0	大阪府 8.7	宮崎県 6.5	熊本県 6.3	神奈川県 3.1	北海道 3.0	愛知県 2.9	埼玉県 2.8
沖縄県 188.8	沖縄県 116.2	東京都 16.1	大阪府 9.6	福岡県 7.5	神奈川県 5.0	埼玉県 3.4	千葉県 3.0	愛知県 2.9	兵庫県 2.3	北海道 1.9

■ 東京 ■ 大阪

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は全国通信の 11.3%でした。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信※は全国通信の 28.3%を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.6%、大阪府が関係する通信は 15.9%でした。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の 48.4%を占めていました。

上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様でした。

※東京都が關係する通信とは、東京都が発信元又は着信先となっている通信を意味する。

【図表 II-12】

図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率

・ 通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	2,471 (11.3%)	108 (0.5%)	177 (0.8%)	1,852 (8.5%)	4,608 (21.2%)
愛知県	76 (0.3%)	816 (3.7%)	52 (0.2%)	231 (1.1%)	1,175 (5.4%)
大阪府	198 (0.9%)	111 (0.5%)	1,320 (6.1%)	1,055 (4.8%)	2,684 (12.3%)
その他	1,273 (5.8%)	255 (1.2%)	554 (2.5%)	11,238 (51.6%)	13,320 (61.1%)
全国	4,019 (18.4%)	1,290 (5.9%)	2,102 (9.6%)	14,376 (66.0%)	21,787 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・ 通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	7,299 (11.3%)	365 (0.6%)	592 (0.9%)	5,971 (9.3%)	14,227 (22.1%)
愛知県	300 (0.5%)	2,035 (3.2%)	117 (0.2%)	617 (1.0%)	3,069 (4.8%)
大阪府	688 (1.1%)	230 (0.4%)	3,331 (5.2%)	2,546 (4.0%)	6,796 (10.6%)
その他	4,581 (7.1%)	717 (1.1%)	1,531 (2.4%)	33,477 (52.0%)	40,306 (62.6%)
全国	12,869 (20.0%)	3,346 (5.2%)	5,572 (8.7%)	42,611 (66.2%)	64,397 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時のほか、16 時以降の時間帯の比率が高く、17～18 時にもピークが発生しています。

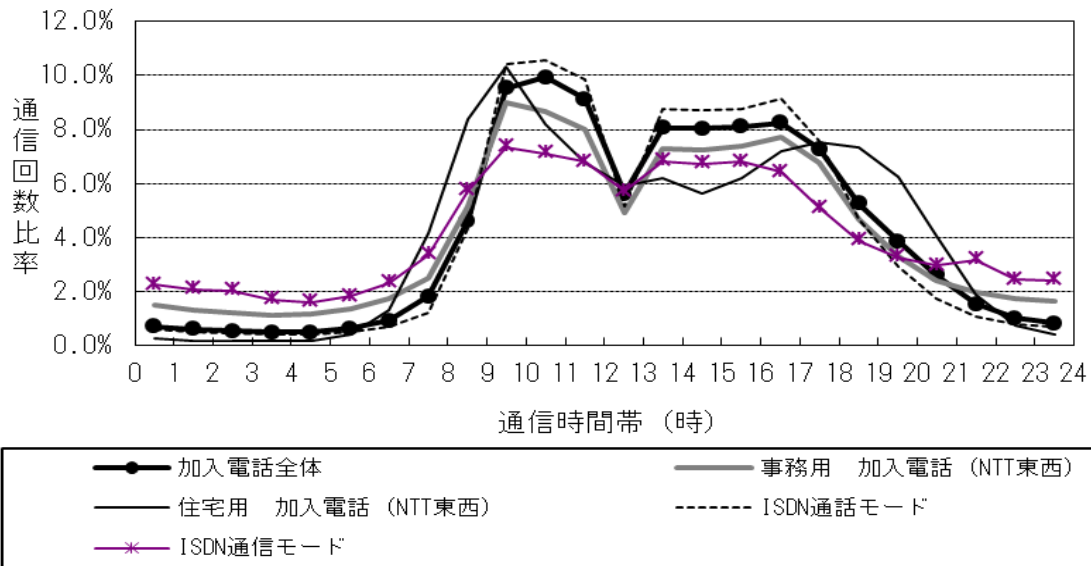
I S D N

通話モードについては、ほぼ事務用加入電話の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-13】

図表 II-13 時間帯別通信回数



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	147 0.7%	125 0.6%	112 0.5%	102 0.5%	104 0.5%	129 0.6%	191 0.9%	375 1.8%	944 4.6%	1,946 9.5%	2,027 9.9%	1,862 9.1%
事務用 加入電話	24 1.5%	21 1.3%	20 1.2%	18 1.1%	19 1.2%	22 1.3%	28 1.8%	40 2.5%	83 5.2%	144 9.0%	139 8.7%	128 8.0%
住・事別の比率	86.5%	88.3%	89.1%	88.7%	87.0%	79.2%	60.0%	40.8%	41.3%	49.8%	54.8%	57.5%
住宅用 加入電話	4 0.3%	3 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	3 0.2%	6 0.4%	19 1.3%	58 4.1%	118 8.4%	145 10.3%	115 8.2%	95 6.8%
住・事別の比率	13.5%	11.7%	10.9%	11.3%	13.0%	20.8%	40.0%	59.2%	58.7%	50.2%	45.2%	42.5%
ISDN 通話モード	11 0.6%	9 0.5%	8 0.5%	7 0.4%	7 0.4%	8 0.5%	12 0.7%	20 1.2%	74 4.3%	177 10.4%	179 10.6%	167 9.8%
ISDN 通信モード	2 2.2%	2 2.1%	2 2.0%	2 1.7%	2 1.6%	2 1.8%	2 2.3%	4 3.4%	6 5.7%	8 7.3%	8 7.1%	7 6.8%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
1,146 5.6%	1,646 8.1%	1,643 8.1%	1,653 8.1%	1,683 8.2%	1,484 7.3%	1,076 5.3%	792 3.9%	532 2.6%	313 1.5%	207 1.0%	171 0.8%	20,411 100.0%
79 4.9%	117 7.3%	116 7.2%	118 7.4%	123 7.7%	108 6.8%	75 4.7%	53 3.3%	38 2.4%	32 2.0%	28 1.8%	26 1.6%	1,600 100.0%
48.7%	57.2%	59.5%	57.6%	55.0%	50.5%	42.2%	37.7%	40.2%	54.9%	72.4%	81.5%	53.3%
83 5.9%	87 6.2%	79 5.6%	87 6.2%	101 7.2%	106 7.5%	103 7.3%	88 6.3%	57 4.1%	26 1.9%	11 0.8%	6 0.4%	1,403 100.0%
51.3%	42.8%	40.5%	42.4%	45.0%	49.5%	57.8%	62.3%	59.8%	45.1%	27.6%	18.5%	46.7%
87 5.1%	149 8.8%	148 8.7%	149 8.8%	155 9.1%	129 7.6%	79 4.7%	50 2.9%	29 1.7%	18 1.1%	14 0.8%	12 0.7%	1,696 100.0%
6 5.7%	7 6.8%	7 6.7%	7 6.8%	7 6.4%	5 5.1%	4 3.9%	3 3.3%	3 3.0%	3 3.2%	3 2.4%	3 2.4%	106 100.0%

- (注) 1 上段：通信回数 (百万回)
 下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

(2) 通信時間

加入電話

住宅用では、9～10 時のほか、夜間の比率が高いことが特徴であり、19～20 時にもピークが発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似していません。

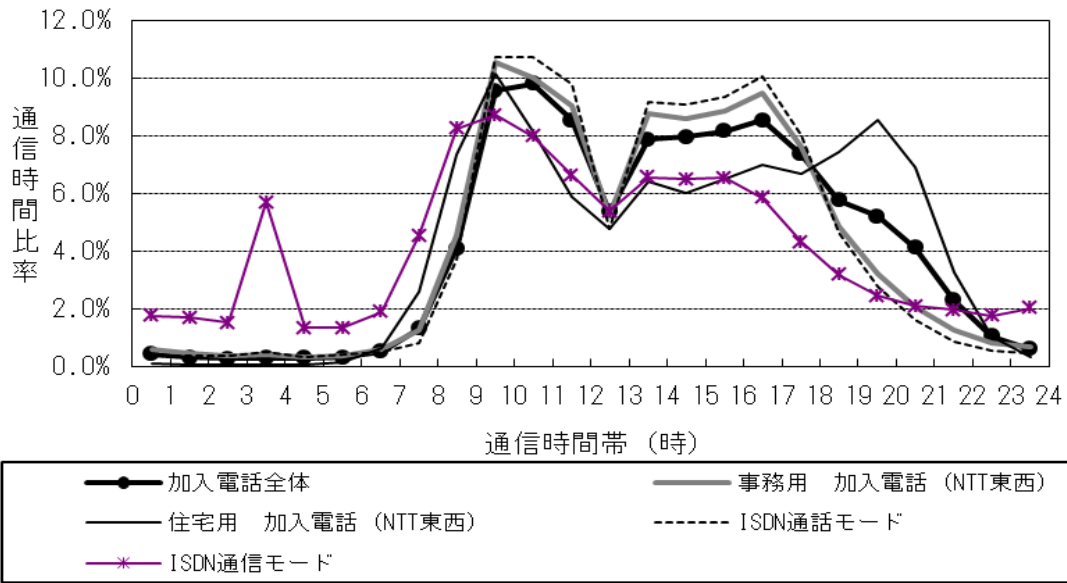
I S D N

通話モードについては、事務用加入電話と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表Ⅱ-14】

図表 II-14 時間帯別通信時間



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	271 0.4%	194 0.3%	163 0.3%	186 0.3%	179 0.3%	195 0.3%	318 0.5%	807 1.3%	2,521 4.1%	5,885 9.6%	6,043 9.8%	5,263 8.5%
事務用 加入電話	16 0.6%	13 0.5%	11 0.4%	11 0.4%	9 0.3%	11 0.4%	17 0.6%	34 1.3%	125 4.5%	288 10.5%	274 10.0%	248 9.0%
住・事別の比率	62.7%	72.1%	75.5%	76.2%	70.6%	50.7%	24.9%	14.4%	17.6%	26.4%	29.8%	34.7%
住宅用 加入電話	10 0.1%	5 0.1%	3 0.0%	3 0.0%	4 0.0%	11 0.1%	50 0.6%	205 2.6%	583 7.3%	805 10.1%	645 8.1%	467 5.9%
住・事別の比率	37.3%	27.9%	24.5%	23.8%	29.4%	49.3%	75.1%	85.6%	82.4%	73.6%	70.2%	65.3%
ISDN 通話モード	17 0.4%	15 0.4%	15 0.4%	22 0.5%	15 0.4%	17 0.4%	21 0.5%	35 0.8%	157 3.7%	452 10.7%	454 10.7%	413 9.8%
ISDN 通信モード	6 1.8%	5 1.7%	5 1.5%	18 5.7%	4 1.4%	4 1.4%	6 1.9%	14 4.5%	26 8.2%	27 8.7%	25 8.0%	21 6.6%

	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
加入電話 全体	3,296 5.3%	4,851 7.9%	4,902 8.0%	5,027 8.2%	5,251 8.5%	4,535 7.4%	3,549 5.8%	3,199 5.2%	2,538 4.1%	1,410 2.3%	653 1.1%	381 0.6%	61,618 100.0%
事務用 加入電話	142 5.2%	240 8.8%	235 8.6%	242 8.9%	260 9.5%	208 7.6%	133 4.9%	88 3.2%	56 2.0%	35 1.3%	23 0.8%	18 0.7%	2,737 100.0%
住・事別の比率	27.3%	32.0%	33.0%	32.0%	31.8%	28.2%	18.4%	11.5%	9.3%	11.8%	21.9%	40.7%	25.6%
住宅用 加入電話	379 4.8%	510 6.4%	477 6.0%	515 6.5%	556 7.0%	530 6.7%	590 7.4%	679 8.6%	547 6.9%	261 3.3%	81 1.0%	27 0.3%	7,942 100.0%
住・事別の比率	72.7%	68.0%	67.0%	68.0%	68.2%	71.8%	81.6%	88.5%	90.7%	88.2%	78.1%	59.3%	74.4%
ISDN 通話モード	202 4.8%	387 9.2%	384 9.1%	395 9.4%	424 10.0%	338 8.0%	195 4.6%	118 2.8%	69 1.6%	37 0.9%	23 0.5%	20 0.5%	4,224 100.0%
ISDN 通信モード	17 5.4%	20 6.6%	20 6.5%	20 6.5%	18 5.9%	13 4.3%	10 3.2%	8 2.4%	7 2.1%	6 2.0%	6 1.8%	6 2.0%	311 100.0%

(注) 1 上段：通信時間（万時間）
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは 64kbps のみ。

(3) 1通話（通信）当たりの時間

加入電話

加入電話全体では、10～30秒までの通信が多くなっています。これを事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では30秒以下の通信が全体の約5割、1分以下の通信では7割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3分を超える通信が2割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

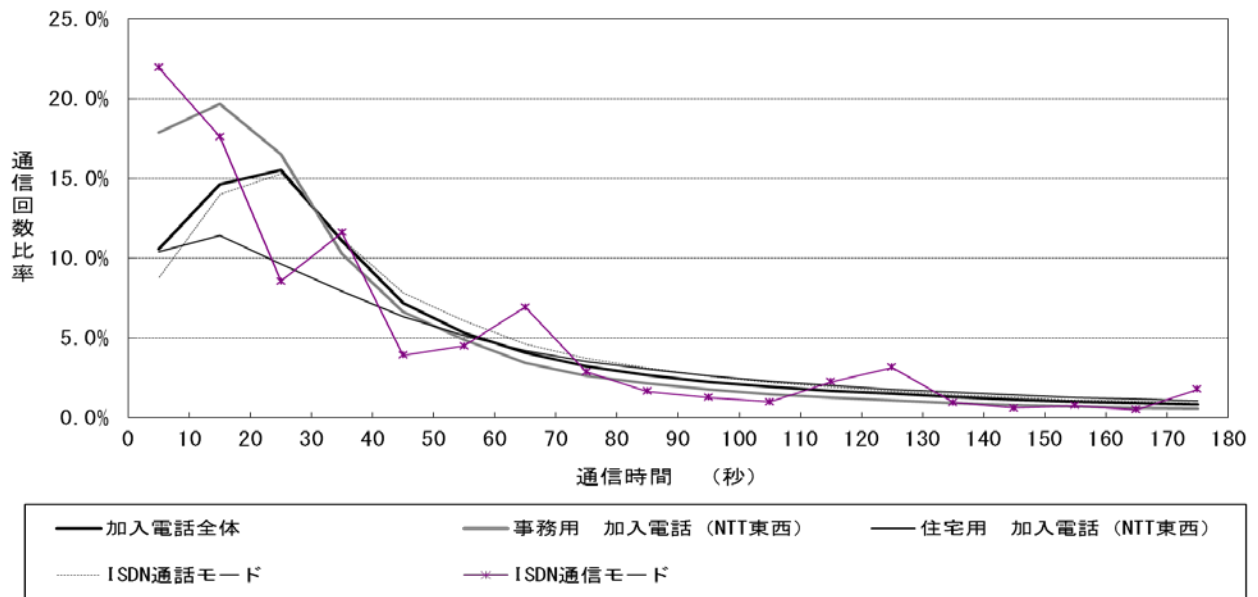
ISDN

通話モードでは、1通信当たり20～30秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1通信当たり0～10秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-15】

図表 II-15 1通信当たりの通信時間



	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話 全体	2,160 10.6%	2,991 14.7%	3,177 15.6%	2,267 11.1%	1,470 7.2%	1,085 5.3%	830 4.1%	659 3.2%	544 2.7%	457 2.2%
事務用 加入電話	287 17.9%	315 19.7%	265 16.5%	165 10.3%	106 6.6%	79 4.9%	55 3.4%	42 2.6%	34 2.1%	28 1.8%
住・事別の比率	66.3%	66.3%	66.2%	59.6%	54.4%	52.1%	48.3%	45.9%	44.5%	43.2%
住宅用 加入電話	146 10.4%	160 11.4%	135 9.6%	111 7.9%	89 6.3%	72 5.2%	59 4.2%	50 3.5%	43 3.0%	37 2.6%
住・事別の比率	33.7%	33.7%	33.8%	40.4%	45.6%	47.9%	51.7%	54.1%	55.5%	56.8%
ISDN 通話モード	150 8.8%	238 14.0%	259 15.3%	190 11.2%	133 7.8%	103 6.1%	78 4.6%	63 3.7%	53 3.1%	45 2.6%
ISDN 通信モード	23 22.0%	19 17.6%	9 8.6%	12 11.6%	4 3.9%	5 4.5%	7 6.9%	3 2.9%	2 1.7%	1 1.3%

	100~	110~	120~	130~	140~	150~	160~	170~	180~	合計
	394 1.9%	346 1.7%	310 1.5%	268 1.3%	235 1.1%	208 1.0%	185 0.9%	173 0.8%	2,653 13.0%	20,411 100.0%
	23 1.5%	20 1.3%	17 1.1%	15 0.9%	13 0.8%	11 0.7%	10 0.6%	9 0.6%	106 6.6%	1,600 100.0%
	42.0%	41.3%	40.6%	39.9%	39.1%	38.6%	38.1%	37.6%	24.7%	53.3%
	32 2.3%	28 2.0%	25 1.8%	22 1.6%	20 1.4%	18 1.3%	16 1.2%	15 1.1%	323 23.0%	1,403 100.0%
	58.0%	58.7%	59.4%	60.1%	60.9%	61.4%	61.9%	62.4%	75.3%	46.7%
	38 2.2%	33 1.9%	28 1.7%	25 1.5%	22 1.3%	19 1.1%	17 1.0%	15 0.9%	187 11.0%	1,696 100.0%
	1 1.0%	2 2.3%	3 3.2%	1 1.0%	1 0.6%	1 0.8%	1 0.5%	2 1.8%	8 8.0%	106 100.0%

- (注) 1 上段：通信回数（百万回）
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合
2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

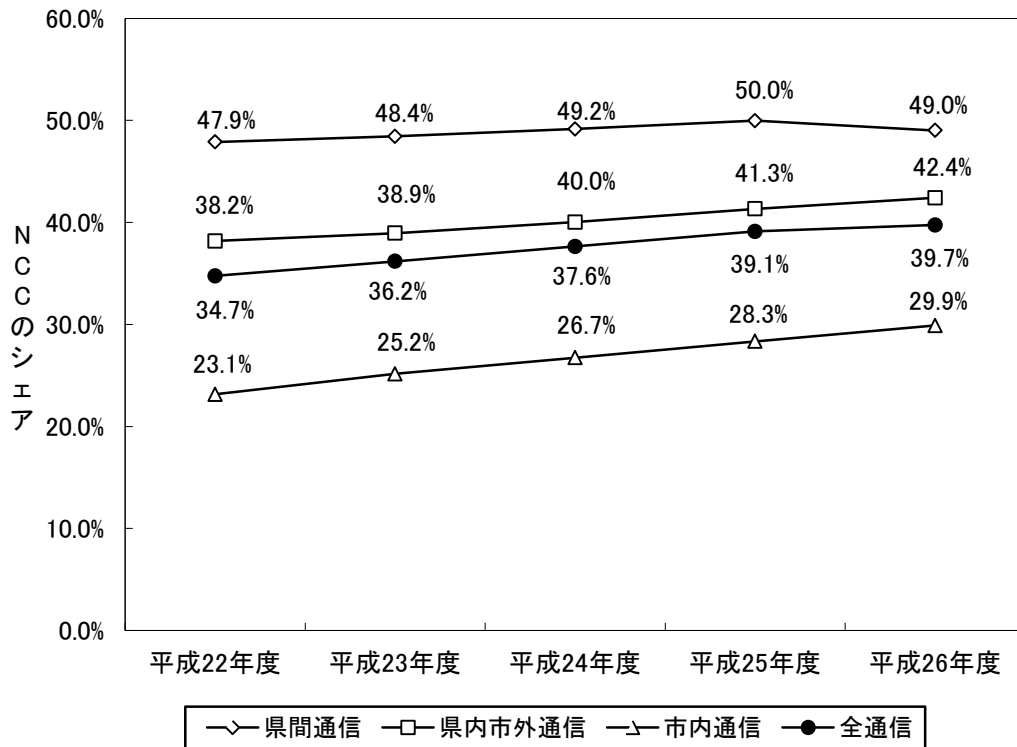
5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、全体では39.7%、対前年度比0.6ポイント増となっています。このうち、県間通信では49.0%、対前年度比1.0ポイント減となっています。さらに県内市外通信では42.4%、対前年度比1.1ポイント増、市内通信では29.9%、対前年度比1.6ポイント増となっています。

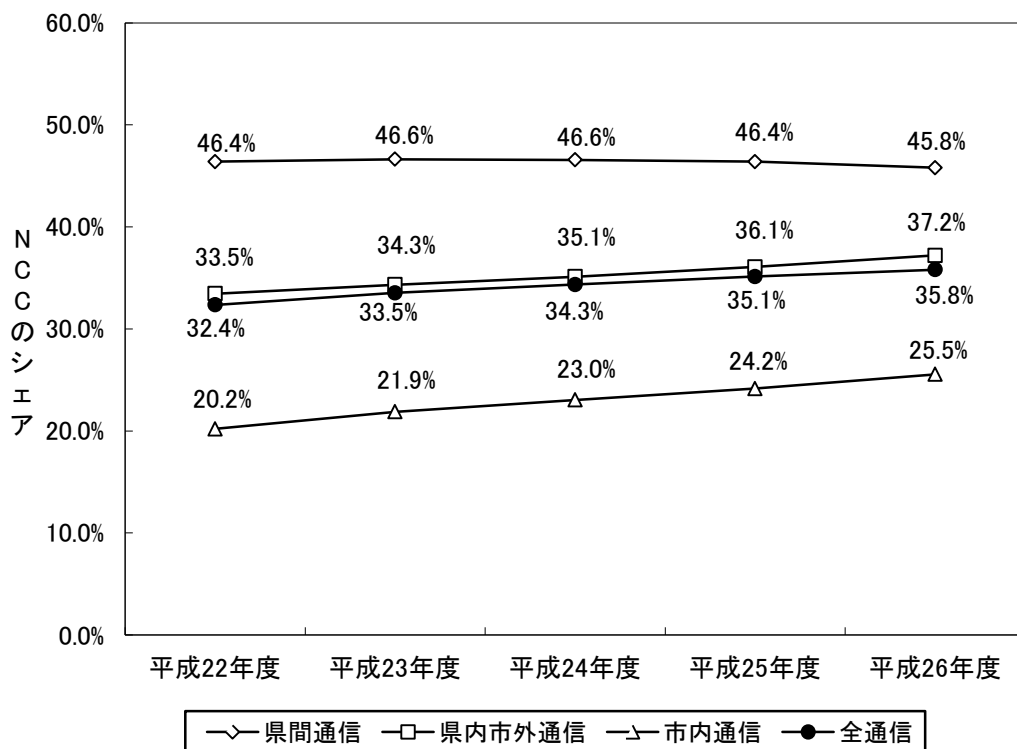
通信時間のシェアは、全体で35.8%、対前年度比0.7ポイント増となっています。このうち、県間通信では45.8%と、対前年度比0.6ポイント減となっています。県内市外通信では37.2%、対前年度比1.1ポイント増、市内通信では25.5%、対前年度比1.4ポイント増となっています。

【図表 Ⅱ-16～Ⅱ-22】

図表 II-16 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移



図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

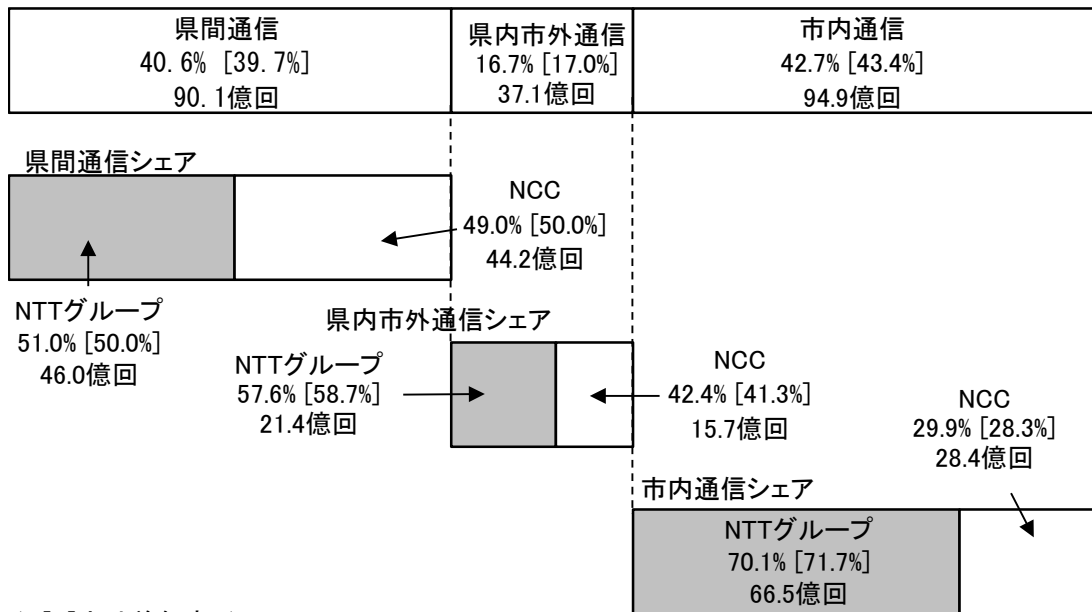


図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

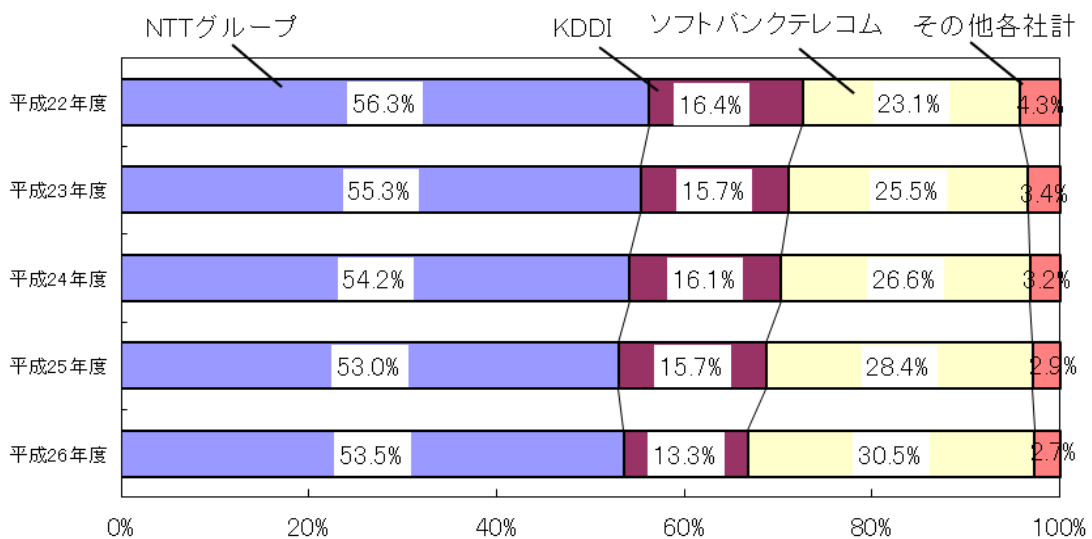


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



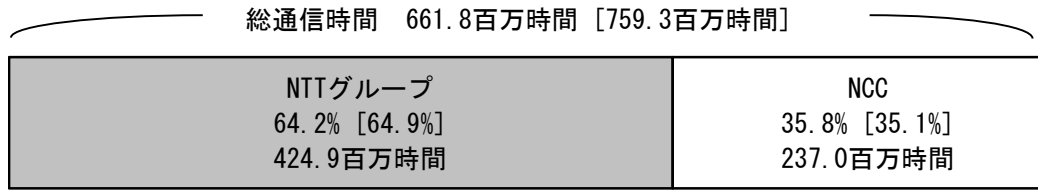
([]内は前年度)

図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

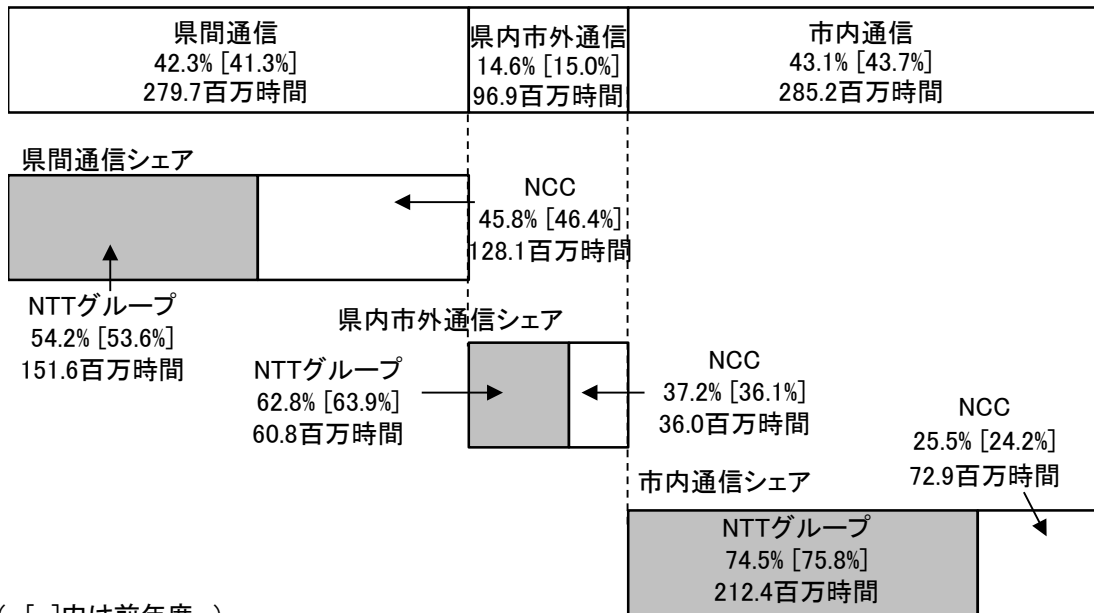


図表 Ⅱ-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

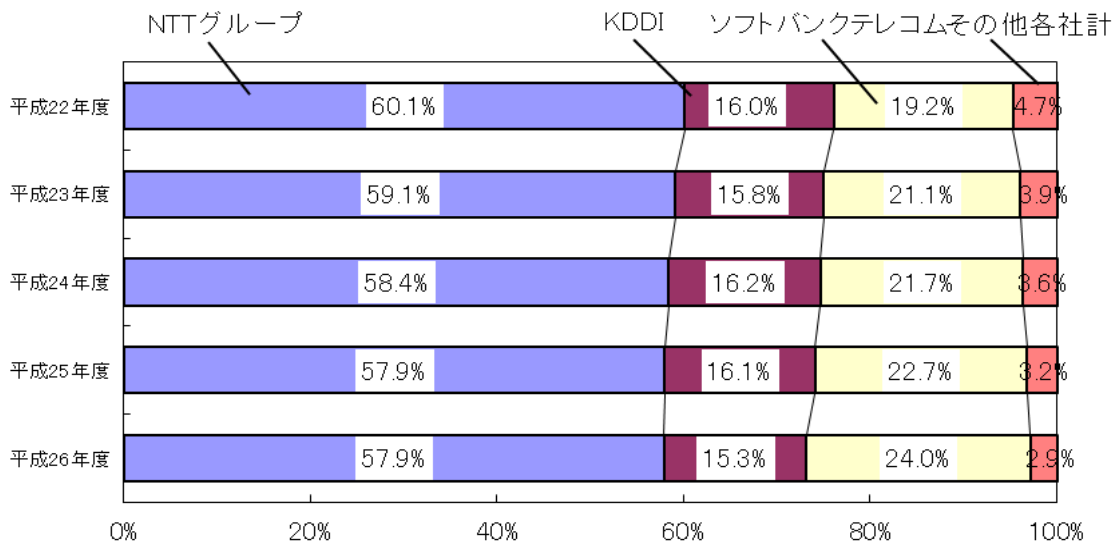


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

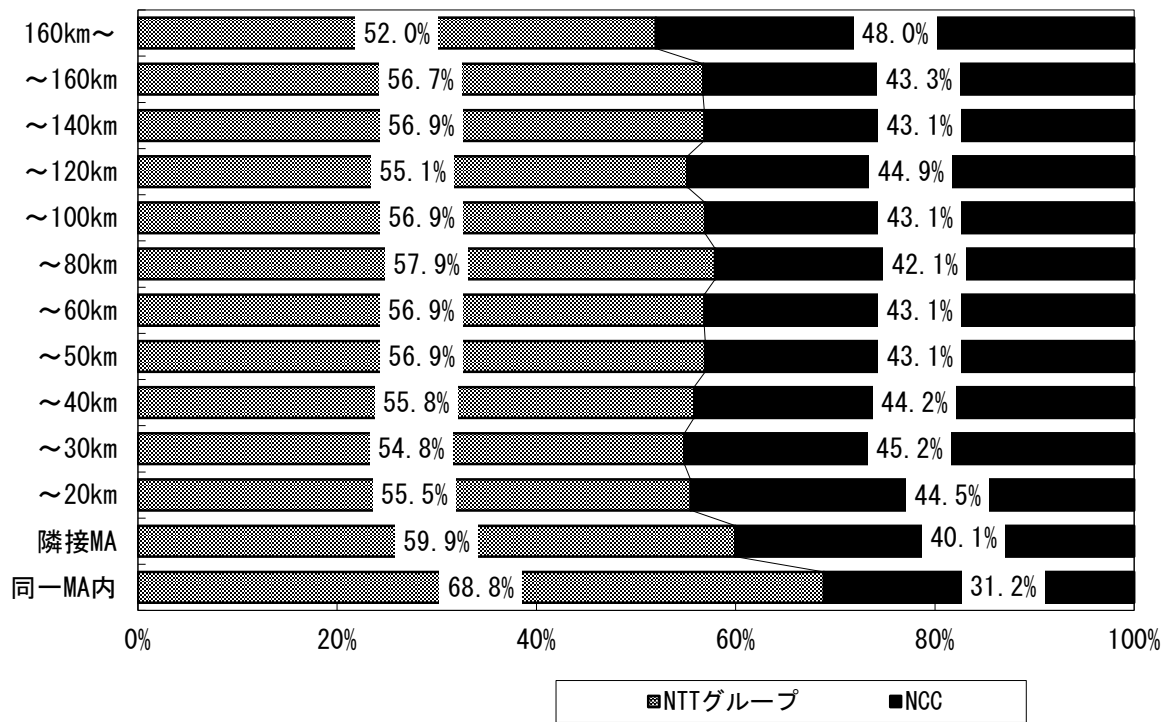


([]内は前年度)

図表 Ⅱ-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



Ⅲ I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

平成 26 年度末の I P 電話の総利用番号数は 3,564 万件であり、対前年度比 5.5% 増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 2,846 万件、050-IP 電話の利用番号数は 718 万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発・加入電話、I S D N、I P 電話、携帯電話・P H S 着の通信回数は 146.4 億回（対前年度比 3.2% 増）、通信時間は 509.0 百万時間（対前年度比 2.7% 減）となっています。

固定系発・I P 電話着の通信回数は 2.7 億回（対前年度比 10.7% 減）、通信時間は 11.8 百万時間（対前年度比 13.7% 減）となっています。

【図表 Ⅲ-1】

図表 Ⅲ-1 利用番号数・通信量

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総利用番号数<万件>	2,580 (11.3%)	2,848 (10.4%)	3,127 (9.8%)	3,378 (8.0%)	3,564 (5.5%)
(うち 0ABJ-IP 電話)	1,790 (23.2%)	2,096 (17.1%)	2,407 (14.8%)	2,650 (10.1%)	2,846 (7.4%)
(うち 050-IP 電話)	790 (▲8.6%)	753 (▲4.7%)	721 (▲4.3%)	728 (1.1%)	718 (▲1.4%)
通信回数<億回>	116.6 (13.2%)	125.3 (7.5%)	133.4 (6.4%)	145.0 (8.7%)	149.1 (2.9%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯電 話・PHS	112.4 (13.3%)	121.8 (8.4%)	130.1 (6.8%)	141.9 (9.1%)	146.4 (3.2%)
固定系→IP 電話	4.2 (12.5%)	3.5 (▲16.2%)	3.2 (▲7.7%)	3.0 (▲6.5%)	2.7 (▲10.7%)
通信時間<百万時間>	496.5 (8.2%)	507.5 (2.2%)	517.7 (2.0%)	536.7 (3.7%)	520.7 (▲3.0%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯電 話・PHS	474.2 (8.1%)	490.3 (3.4%)	502.6 (2.5%)	523.1 (4.1%)	509.0 (▲2.7%)
固定系→IP 電話	22.3 (10.5%)	17.2 (▲23.1%)	15.2 (▲11.7%)	13.6 (▲10.0%)	11.8 (▲13.7%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

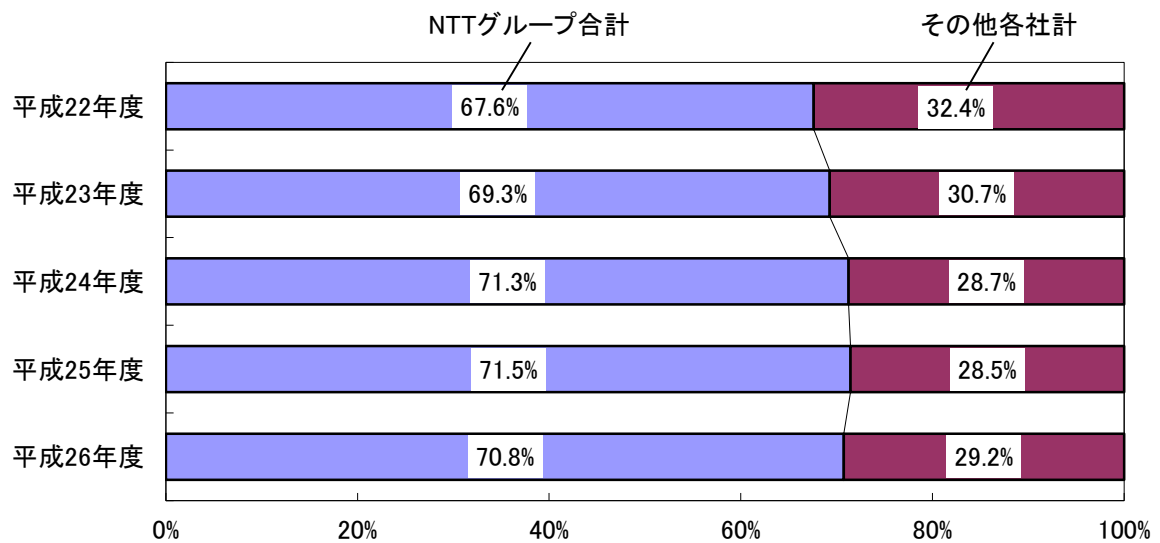
2 総利用番号数は年度末時点の数値。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

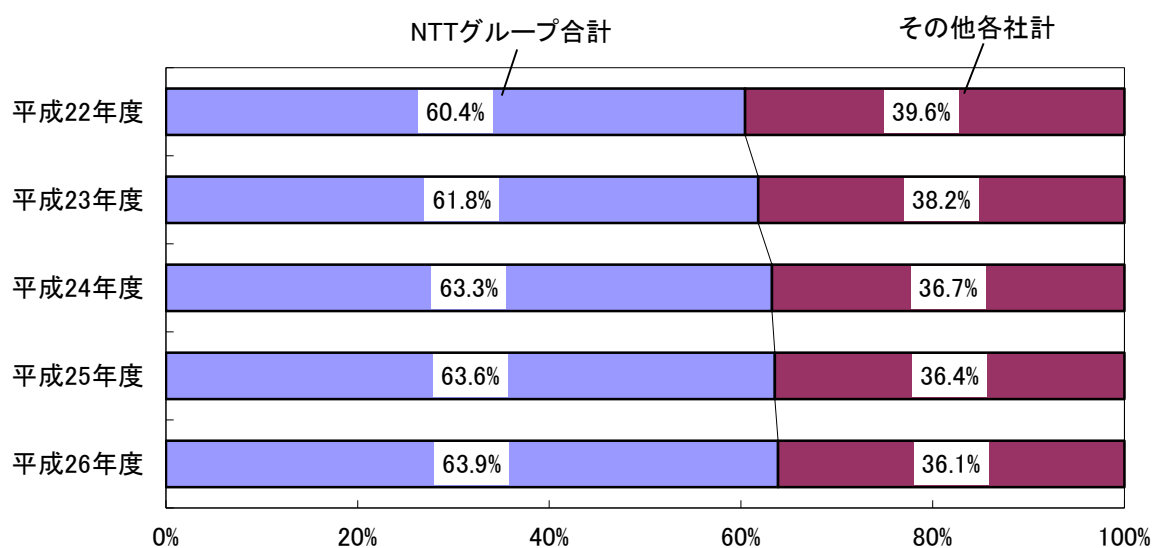
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは29.2%、前年度と比べ0.7ポイント増となっています。通信時間のシェアは36.1%、前年度と比べ0.3ポイント減となっています。

【図表Ⅲ-2、図表Ⅲ-3】

図表Ⅲ-2 各事業者別通信回数の比率



図表Ⅲ-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 26 度末の移動系通信（携帯電話・PHS）の総契約数は、1 億 5,786 万契約で、対前年度比 5.5%増（830 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 5,270 万契約、対前年度比 6.0%増（868 万契約増）となっています。

PHS の契約数は 516 万契約、対前年度比 7.0%減（39 万契約減）となっています。

(2) 通信量

通信回数は、携帯電話・PHS 発については、526.4 億回、対前年度比 5.4%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS 着は、33.2 億回、対前年度比 13.1%減となっています。

通信時間は、携帯電話・PHS 発については、2,122.4 百万時間、対前年度比 1.0%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS 着は、92.5 百万時間、対前年度比 12.0%減となっています。

【図表 IV-1】

図表 IV-1 契約数・通信量の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総契約数<万契約>	12,329 (6.0%)	13,276 (7.7%)	14,113 (6.3%)	14,956 (6.0%)	15,786 (5.5%)
携帯電話	11,954 (6.6%)	12,820 (7.3%)	13,604 (6.1%)	14,401 (5.9%)	15,270 (6.0%)
PHS	375 (▲8.8%)	456 (21.4%)	509 (11.6%)	555 (9.1%)	516 (▲7.0%)
通信回数<億回>	659.9 (3.2%)	658.3 (▲0.2%)	632.7 (▲3.9%)	594.6 (▲6.0%)	559.6 (▲5.9%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・ PHS	608.7 (4.8%)	611.2 (0.4%)	590.8 (▲3.4%)	556.4 (▲5.8%)	526.4 (▲5.4%)
固定系→携帯電 話・PHS	51.2 (▲12.6%)	47.1 (▲8.0%)	41.9 (▲10.9%)	38.1 (▲9.0%)	33.2 (▲13.1%)
通信時間<百万時間>	2,556.7 (2.7%)	2,528.7 (▲1.1%)	2,424.4 (▲4.1%)	2,249.6 (▲7.2%)	2,214.8 (▲1.5%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・ PHS	2,418.0 (3.9%)	2,401.5 (▲0.7%)	2,314.5 (▲3.6%)	2,144.4 (▲7.3%)	2,122.4 (▲1.0%)
固定系→携帯電 話・PHS	138.8 (▲14.7%)	127.2 (▲8.4%)	109.9 (▲13.6%)	105.1 (▲4.3%)	92.5 (▲12.0%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 都道府県別契約数

契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約3,745万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは東京都（17.02%）であり、次いで島根県（3.53%）、広島県（3.24%）、宮城県、神奈川県、愛知県（共に2.93%）の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 26 年度末 契約数…(1)	平成 25 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)÷(2)%
北海道	5,350,534	5,231,226	119,308	2.28%
青森県	1,164,922	1,137,082	27,840	2.45%
岩手県	1,130,029	1,098,903	31,126	2.83%
宮城県	2,486,210	2,415,504	70,706	2.93%
秋田県	905,949	888,331	17,618	1.98%
山形県	1,022,890	1,000,933	21,957	2.19%
福島県	1,843,928	1,795,902	48,026	2.67%
茨城県	2,929,304	2,867,649	61,655	2.15%
栃木県	1,940,162	1,896,520	43,642	2.30%
群馬県	1,974,927	1,924,674	50,253	2.61%
埼玉県	<u>7,892,112</u>	7,704,654	187,458	2.43%
千葉県	6,737,160	6,587,280	149,880	2.28%
東京都	<u>37,450,472</u>	32,003,114	5,447,358	17.02%
神奈川県	<u>10,943,930</u>	10,632,652	311,278	2.93%
新潟県	2,161,867	2,103,770	58,097	2.76%
富山県	1,054,381	1,024,667	29,714	2.90%
石川県	1,175,762	1,143,038	32,724	2.86%
福井県	779,791	757,706	22,085	2.91%
山梨県	870,142	855,925	14,217	1.66%
長野県	2,046,386	1,990,357	56,029	2.82%
岐阜県	2,081,276	2,047,195	34,081	1.66%
静岡県	3,799,847	3,726,166	73,681	1.98%
愛知県	<u>8,359,881</u>	8,121,927	237,954	2.93%
三重県	1,872,879	1,846,304	26,575	1.44%
滋賀県	1,434,362	1,404,901	29,461	2.10%
京都府	2,844,085	2,787,102	56,983	2.04%
大阪府	<u>11,070,243</u>	10,779,924	290,319	2.69%
兵庫県	5,988,312	5,862,246	126,066	2.15%
奈良県	1,425,544	1,410,191	15,353	1.09%
和歌山県	977,466	960,225	17,241	1.80%
鳥取県	537,649	522,411	15,238	2.92%
島根県	651,343	629,130	22,213	3.53%
岡山県	1,984,426	1,928,133	56,293	2.92%
広島県	3,085,534	2,988,627	96,907	3.24%
山口県	1,379,108	1,348,437	30,671	2.27%
徳島県	736,139	720,533	15,606	2.17%
香川県	1,056,273	1,026,323	29,950	2.92%
愛媛県	1,370,989	1,339,352	31,637	2.36%
高知県	689,243	676,430	12,813	1.89%
福岡県	5,659,089	5,550,095	108,994	1.96%
佐賀県	806,187	788,274	17,913	2.27%
長崎県	1,314,119	1,284,657	29,462	2.29%
熊本県	1,765,233	1,720,195	45,038	2.62%
大分県	1,097,270	1,079,947	17,323	1.60%
宮崎県	1,038,773	1,018,893	19,880	1.95%
鹿児島県	1,550,811	1,521,046	29,765	1.96%
沖縄県	1,419,652	1,412,456	7,196	0.51%
全国計	157,856,591	149,561,007	8,295,584	5.55%

(注) 下線は契約数上位 5 都府県、増加率の高い上位 5 都府県。

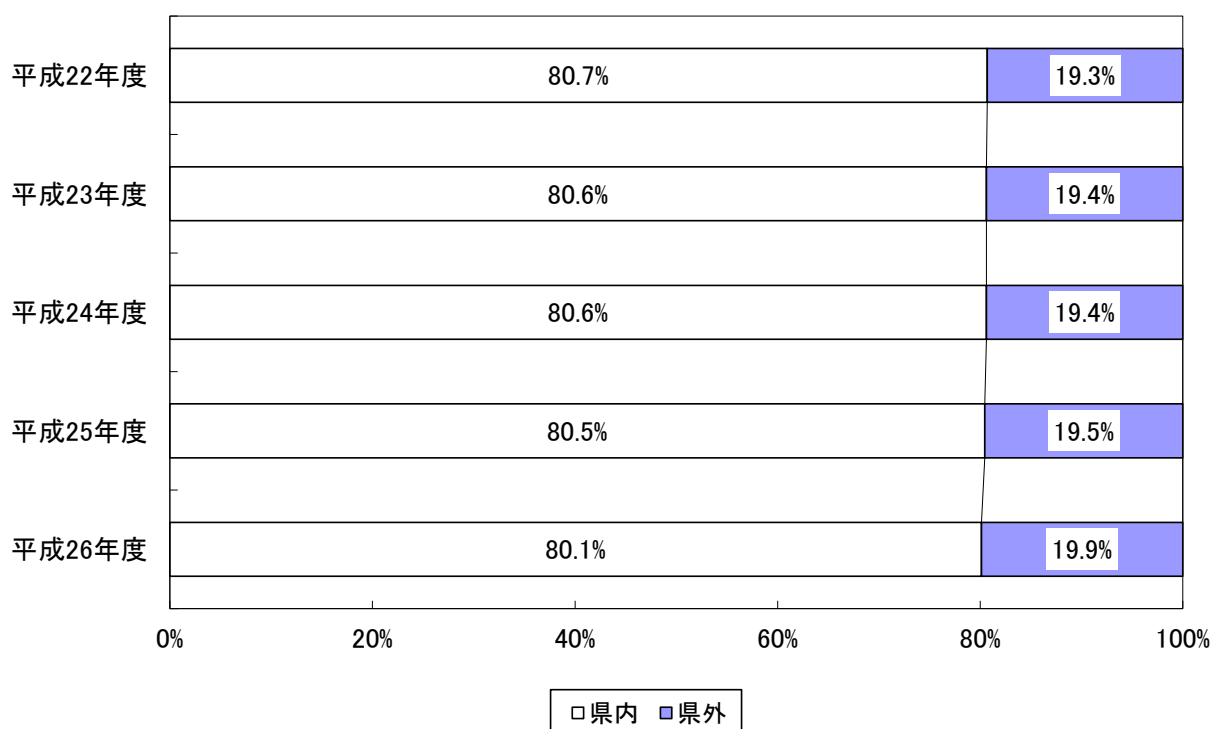
2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話・PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着/固定系発・携帯電話着)は、全国平均で80.1%となっており、前年度と同水準です。

【図表 IV-3】

図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移

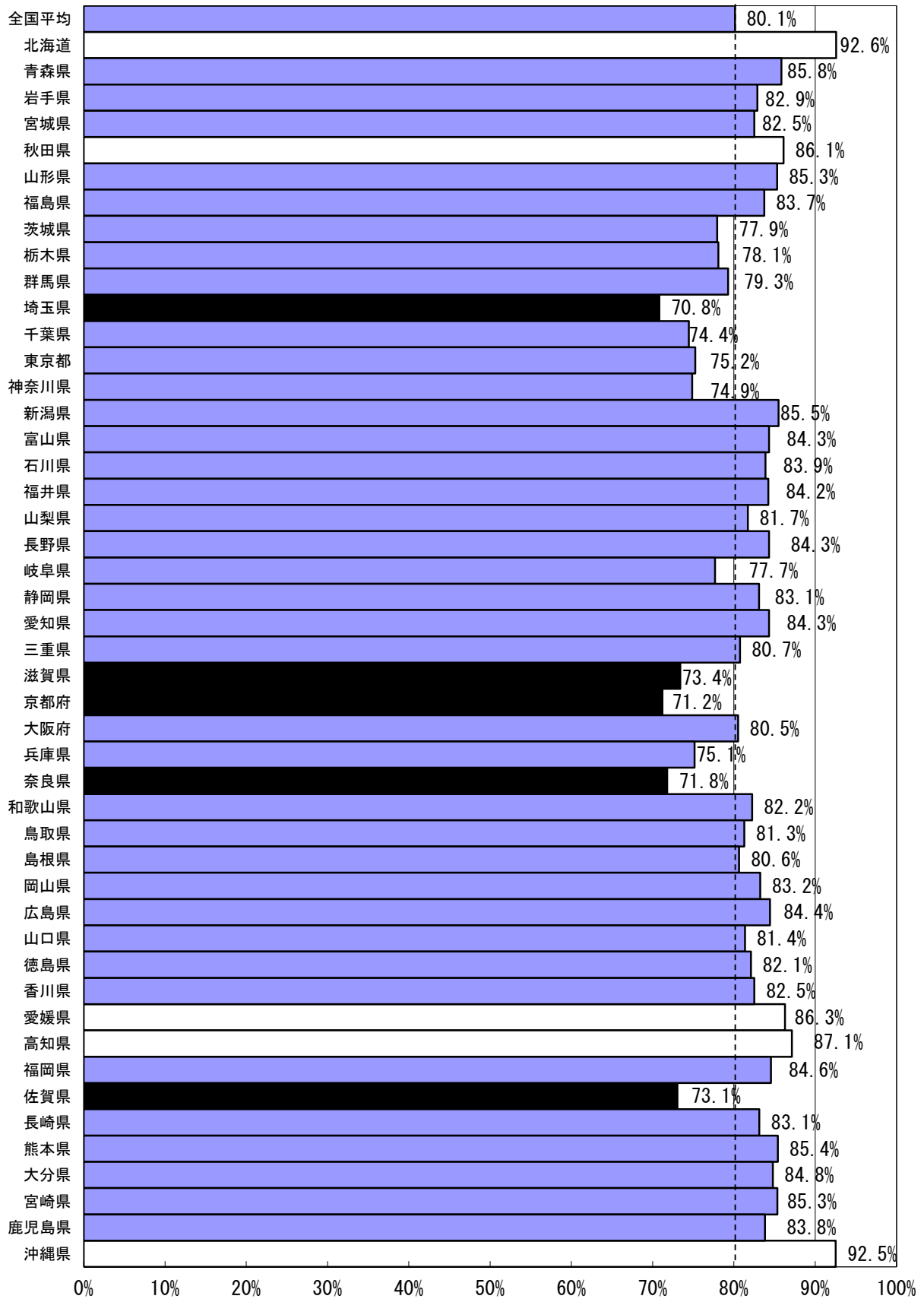


(2) 都道府県別

(1)の比率を都道府県別にみると差があり、北海道では9割を超えていますが、埼玉県、神奈川県、滋賀県、京都府、奈良県、佐賀県では7割5分を下回っており、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-4】

図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下部5府県。
点線は全国平均を示す。

(3) 同一地域ブロック間

地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は 91.6%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-5】

図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	1,862 (92.58%)	18 (0.90%)	90 (4.47%)	3 (0.14%)	2 (0.09%)	10 (0.50%)	14 (0.70%)	3 (0.16%)	2 (0.08%)	7 (0.33%)	1 (0.05%)	2,012 (100.00%)
東北	21 (0.63%)	3,104 (90.46%)	227 (6.61%)	14 (0.42%)	4 (0.11%)	19 (0.54%)	22 (0.64%)	5 (0.16%)	3 (0.08%)	10 (0.31%)	2 (0.05%)	3,432 (100.00%)
関東	71 (0.38%)	202 (1.09%)	17,246 (93.28%)	114 (0.61%)	37 (0.20%)	256 (1.38%)	281 (1.52%)	71 (0.39%)	37 (0.20%)	151 (0.82%)	23 (0.12%)	18,488 (100.00%)
信越	3 (0.17%)	15 (0.91%)	146 (9.12%)	1,369 (85.70%)	9 (0.55%)	31 (1.93%)	16 (1.00%)	3 (0.18%)	1 (0.09%)	5 (0.31%)	1 (0.04%)	1,598 (100.00%)
北陸	2 (0.15%)	4 (0.32%)	44 (3.62%)	9 (0.73%)	1,068 (88.71%)	25 (2.11%)	42 (3.52%)	4 (0.29%)	2 (0.13%)	4 (0.36%)	1 (0.05%)	1,204 (100.00%)
東海	10 (0.15%)	19 (0.29%)	319 (4.98%)	25 (0.39%)	25 (0.38%)	5,759 (89.86%)	171 (2.67%)	21 (0.33%)	10 (0.16%)	45 (0.71%)	5 (0.08%)	6,410 (100.00%)
近畿	14 (0.15%)	21 (0.23%)	365 (3.94%)	15 (0.16%)	40 (0.43%)	148 (1.59%)	8,421 (90.87%)	95 (1.02%)	54 (0.58%)	86 (0.93%)	8 (0.09%)	9,266 (100.00%)
中国	3 (0.10%)	5 (0.17%)	91 (2.90%)	3 (0.09%)	4 (0.11%)	21 (0.67%)	109 (3.46%)	2,808 (89.17%)	35 (1.10%)	68 (2.16%)	2 (0.06%)	3,149 (100.00%)
四国	2 (0.09%)	3 (0.15%)	44 (2.59%)	1 (0.09%)	2 (0.09%)	10 (0.58%)	59 (3.41%)	34 (1.98%)	1,548 (90.08%)	15 (0.88%)	1 (0.05%)	1,718 (100.00%)
九州	6 (0.10%)	10 (0.15%)	185 (2.90%)	5 (0.08%)	4 (0.07%)	36 (0.56%)	102 (1.59%)	64 (1.01%)	15 (0.23%)	5,940 (93.13%)	12 (0.18%)	6,379 (100.00%)
沖縄	1 (0.13%)	2 (0.17%)	28 (2.93%)	1 (0.07%)	1 (0.06%)	5 (0.51%)	15 (1.63%)	3 (0.28%)	1 (0.13%)	15 (1.57%)	874 (92.52%)	945 (100.00%)
全国	1,995 (3.65%)	3,401 (6.23%)	18,784 (34.40%)	1,559 (2.86%)	1,193 (2.19%)	6,320 (11.57%)	9,252 (16.94%)	3,111 (5.70%)	1,707 (3.13%)	6,347 (11.63%)	929 (1.70%)	54,600 (100.00%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着/固定系発・携帯電話着)をみると、ある県から発信した通信の着信地は、ほとんどの都道府県において近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、鳥取県を除く全ての道府県で上位5位に入っており、固定系通信と同様、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、西日本では、多くの県で上位5位に入っており、特に近畿地方の府県では東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,012	北海道 1,862	東京都 57	神奈川県 12	宮城県 8	埼玉県 8	大阪府 8	千葉県 7	愛知県 6	青森県 4	福岡県 3
青森県 427	青森県 367	宮城県 13	東京都 11	岩手県 9	北海道 4	秋田県 4	神奈川県 4	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
岩手県 431	岩手県 357	宮城県 21	東京都 12	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 4	北海道 3	埼玉県 3	福島県 2	千葉県 2
宮城県 1,018	宮城県 839	東京都 40	福島県 23	岩手県 20	山形県 15	神奈川県 9	青森県 8	北海道 8	秋田県 7	埼玉県 7
秋田県 341	秋田県 293	東京都 10	宮城県 8	岩手県 5	青森県 4	神奈川県 3	山形県 3	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
山形県 410	山形県 350	宮城県 16	東京都 12	福島県 5	神奈川県 4	秋田県 3	埼玉県 3	新潟県 3	千葉県 2	北海道 2
福島県 805	福島県 674	東京都 29	宮城県 26	茨城県 10	神奈川県 8	栃木県 8	埼玉県 8	千葉県 5	山形県 5	新潟県 4
茨城県 1,180	茨城県 919	東京都 82	千葉県 53	埼玉県 28	栃木県 28	神奈川県 14	福島県 10	群馬県 5	大阪府 4	愛知県 3
栃木県 793	栃木県 619	東京都 44	茨城県 28	埼玉県 24	群馬県 23	神奈川県 9	千葉県 8	福島県 8	宮城県 3	大阪府 3
群馬県 768	群馬県 609	埼玉県 41	東京都 40	栃木県 24	神奈川県 8	千葉県 6	長野県 6	茨城県 5	新潟県 4	大阪府 3
埼玉県 2,457	埼玉県 1,740	東京都 389	千葉県 59	神奈川県 46	群馬県 41	茨城県 27	栃木県 23	大阪府 13	愛知県 10	静岡県 9
千葉県 2,300	千葉県 1,712	東京都 301	埼玉県 61	茨城県 50	神奈川県 46	大阪府 14	愛知県 9	静岡県 8	栃木県 8	北海道 7
東京都 7,368	東京都 5,544	神奈川県 432	埼玉県 352	千葉県 250	大阪府 101	愛知県 60	茨城県 54	福岡県 45	静岡県 44	北海道 39
神奈川県 3,235	神奈川県 2,422	東京都 480	埼玉県 46	千葉県 45	静岡県 32	大阪府 22	愛知県 18	茨城県 13	福岡県 11	北海道 11
新潟県 783	新潟県 669	東京都 45	埼玉県 8	神奈川県 8	長野県 6	群馬県 4	千葉県 4	福島県 4	大阪府 3	富山県 3
富山県 394	富山県 332	石川県 16	東京都 10	大阪府 6	愛知県 5	新潟県 3	福井県 2	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 2
石川県 471	石川県 395	富山県 15	東京都 11	大阪府 9	福井県 9	愛知県 6	神奈川県 2	新潟県 2	兵庫県 2	京都府 2
福井県 339	福井県 286	石川県 10	大阪府 8	東京都 6	愛知県 5	京都府 4	滋賀県 3	富山県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 388	山梨県 317	東京都 27	神奈川県 9	静岡県 6	長野県 6	埼玉県 4	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 815	長野県 687	東京都 36	愛知県 17	神奈川県 8	埼玉県 8	新潟県 6	山梨県 6	群馬県 6	大阪府 5	千葉県 5
岐阜県 814	岐阜県 633	愛知県 100	東京都 18	大阪府 10	三重県 8	滋賀県 4	静岡県 4	長野県 4	神奈川県 3	福岡県 3
静岡県 1,529	静岡県 1,271	愛知県 70	東京都 61	神奈川県 33	大阪府 14	埼玉県 9	千葉県 8	山梨県 6	福岡県 5	岐阜県 4
愛知県 3,241	愛知県 2,733	岐阜県 98	東京都 95	三重県 54	大阪府 49	静岡県 42	神奈川県 19	福岡県 15	兵庫県 12	長野県 11
三重県 825	三重県 666	愛知県 60	大阪府 19	東京都 16	岐阜県 8	奈良県 6	滋賀県 5	和歌山県 4	兵庫県 4	静岡県 4

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 564	滋賀県 414	大阪府 45	京都府 35	東京都 12	愛知県 8	兵庫県 8	三重県 5	岐阜県 5	福井県 3	奈良県 3
京都府 1,092	京都府 778	大阪府 134	滋賀県 36	東京都 30	兵庫県 26	奈良県 16	愛知県 9	神奈川県 5	福岡県 4	三重県 4
大阪府 4,458	大阪府 3,589	兵庫県 209	東京都 145	京都府 91	奈良県 70	愛知県 36	和歌山県 36	滋賀県 27	福岡県 23	神奈川県 21
兵庫県 2,207	兵庫県 1,659	大阪府 312	東京都 52	京都府 26	岡山県 15	愛知県 12	神奈川県 10	広島県 9	福岡県 9	奈良県 9
奈良県 510	奈良県 366	大阪府 74	京都府 15	東京都 10	兵庫県 8	三重県 6	和歌山県 5	愛知県 3	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 435	和歌山県 358	大阪府 40	東京都 6	兵庫県 5	奈良県 5	三重県 4	京都府 2	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 235	鳥取県 191	島根県 10	広島県 6	大阪府 6	岡山県 5	兵庫県 4	東京都 4	福岡県 1	京都府 1	神奈川県 1
島根県 264	島根県 213	広島県 14	鳥取県 11	大阪府 4	東京都 4	山口県 3	岡山県 2	福岡県 2	兵庫県 2	神奈川県 1
岡山県 857	岡山県 713	広島県 33	大阪府 21	東京都 16	兵庫県 15	香川県 8	福岡県 6	鳥取県 5	愛知県 4	愛媛県 3
広島県 1,237	広島県 1,044	岡山県 29	東京都 27	山口県 23	大阪府 22	福岡県 14	兵庫県 9	島根県 9	愛媛県 7	神奈川県 5
山口県 556	山口県 453	広島県 30	福岡県 24	東京都 10	大阪府 7	岡山県 3	兵庫県 3	島根県 3	神奈川県 2	愛知県 2
徳島県 333	徳島県 273	香川県 21	大阪府 8	東京都 5	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	広島県 2	岡山県 2	福岡県 1
香川県 445	香川県 367	愛媛県 12	大阪府 10	徳島県 9	東京都 9	岡山県 7	高知県 5	兵庫県 5	広島県 4	福岡県 3
愛媛県 600	愛媛県 518	香川県 13	大阪府 11	東京都 10	広島県 8	高知県 6	兵庫県 4	徳島県 4	福岡県 3	岡山県 3
高知県 340	高知県 296	香川県 8	愛媛県 6	大阪府 6	東京都 5	徳島県 2	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	福岡県 1
福岡県 2,647	福岡県 2,238	東京都 64	佐賀県 52	熊本県 42	大分県 34	大阪府 33	長崎県 26	山口県 23	鹿児島県 17	広島県 13
佐賀県 394	佐賀県 288	福岡県 63	長崎県 13	東京都 6	熊本県 4	大阪府 3	大分県 2	鹿児島県 2	広島県 1	神奈川県 1
長崎県 590	長崎県 490	福岡県 44	佐賀県 12	東京都 9	熊本県 5	大阪府 5	神奈川県 2	愛知県 2	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県 861	熊本県 736	福岡県 47	東京都 14	鹿児島県 10	大阪府 7	宮崎県 7	大分県 6	長崎県 5	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 550	大分県 466	福岡県 36	東京都 9	熊本県 6	大阪府 5	宮崎県 4	佐賀県 2	長崎県 2	神奈川県 2	鹿児島県 2
宮崎県 522	宮崎県 446	福岡県 19	鹿児島県 16	東京都 8	熊本県 7	大阪府 5	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 814	鹿児島県 682	福岡県 52	宮崎県 17	東京都 13	熊本県 10	大阪府 8	神奈川県 3	愛知県 3	兵庫県 3	千葉県 2
沖縄県 945	沖縄県 874	東京都 17	大阪府 12	福岡県 9	神奈川県 4	愛知県 3	千葉県 2	埼玉県 2	鹿児島県 2	兵庫県 2

■ 東京 ■ 大阪

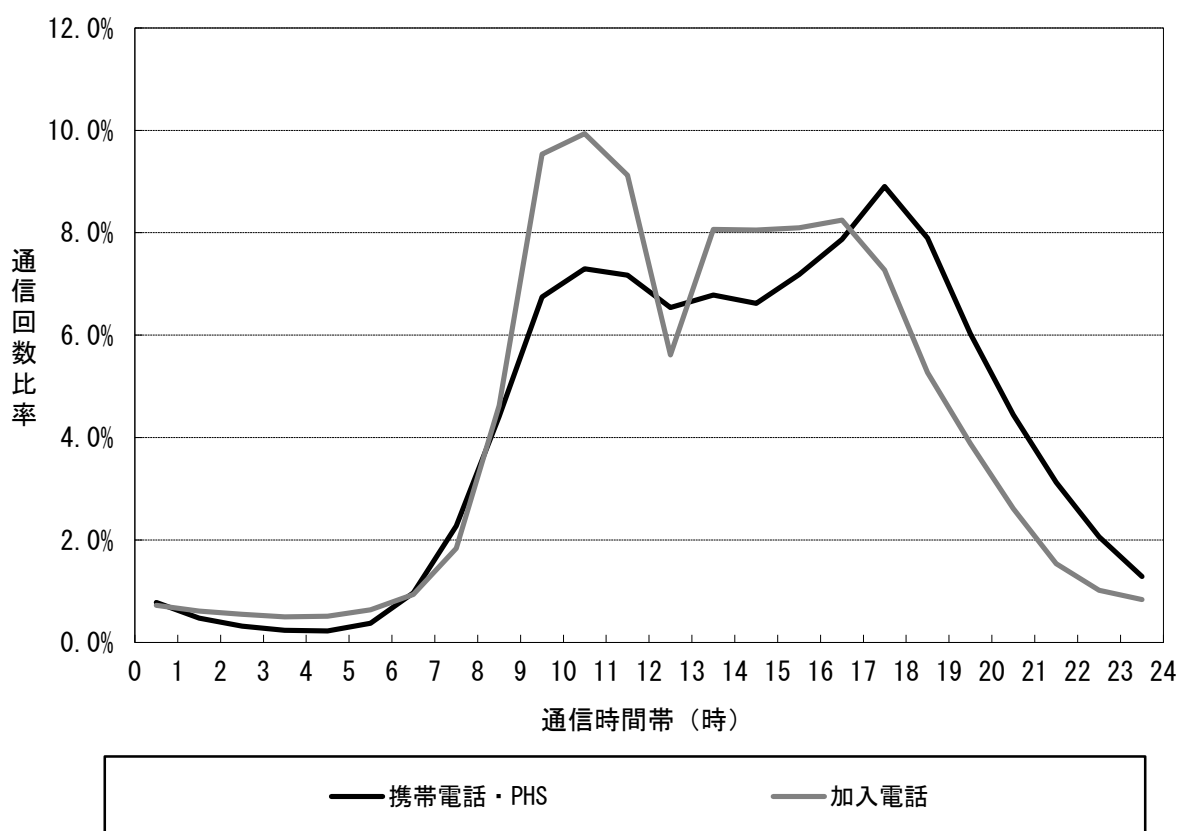
4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話・PHSの通信回数(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着/固定系発・携帯電話着)は、4～5時にかけてが最も少なく、その後徐々に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表Ⅳ-7】

図表Ⅳ-7 時間帯別通信回数



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	435 0.8%	265 0.5%	176 0.3%	131 0.2%	125 0.2%	208 0.4%	538 1.0%	1,270 2.3%	2,464 4.4%	3,768 6.7%	4,076 7.3%	4,004 7.2%
加入電話 (再掲)	147 0.7%	125 0.6%	112 0.5%	102 0.5%	104 0.5%	129 0.6%	191 0.9%	375 1.8%	944 4.6%	1,946 9.5%	2,027 9.9%	1,862 9.1%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
3,653 6.5%	3,787 6.8%	3,698 6.6%	4,012 7.2%	4,397 7.9%	4,972 8.9%	4,412 7.9%	3,367 6.0%	2,483 4.4%	1,745 3.1%	1,151 2.1%	716 1.3%	55,855 100.0%
1,146 5.6%	1,646 8.1%	1,643 8.1%	1,653 8.1%	1,683 8.2%	1,484 7.3%	1,076 5.3%	792 3.9%	532 2.6%	313 1.5%	207 1.0%	171 0.8%	20,411 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

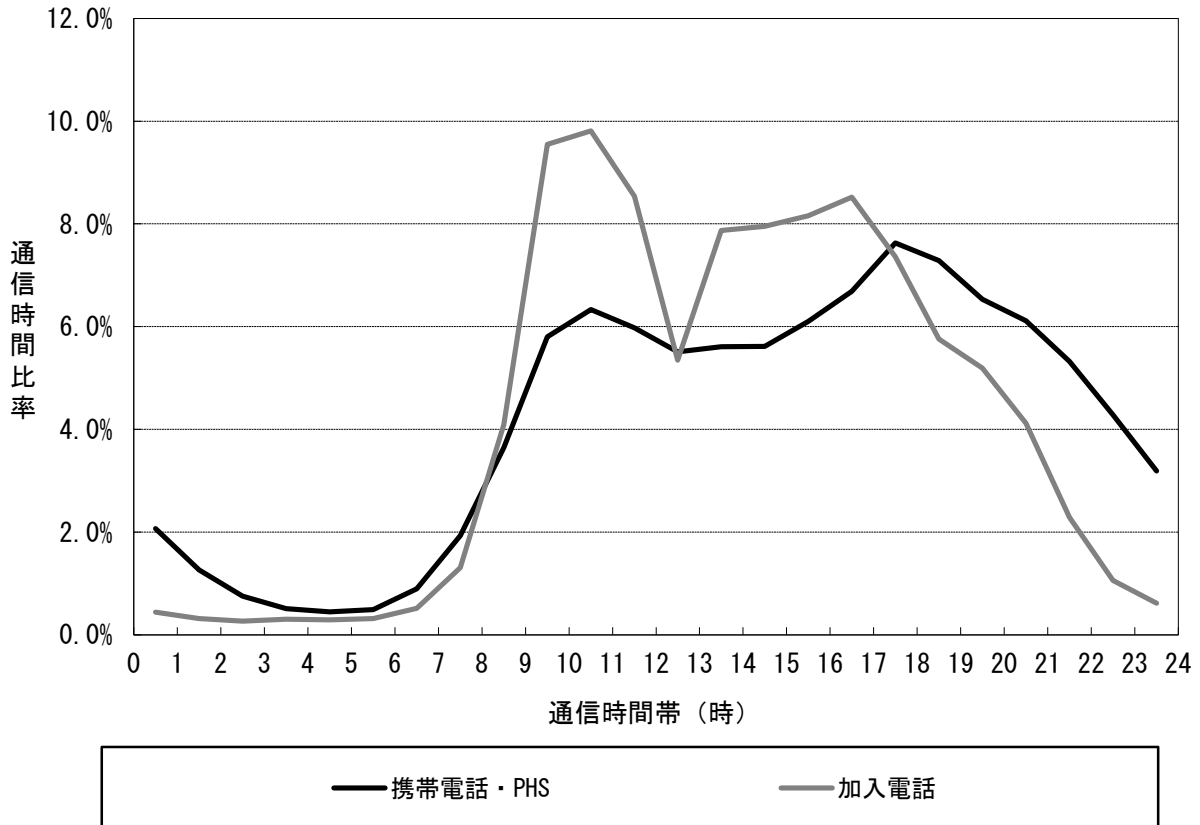
下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

(2) 通信時間

携帯電話・PHSの通信時間(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着／固定系発・携帯電話着)は、4～5時にかけてが最も少なく、その後徐々に通信時間が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表IV-8】

図表IV-8 時間帯別通信時間



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	4,578 2.1%	2,801 1.3%	1,672 0.8%	1,132 0.5%	992 0.4%	1,086 0.5%	1,984 0.9%	4,266 1.9%	8,066 3.6%	12,833 5.8%	14,010 6.3%	13,228 6.0%
加入電話 (再掲)	271 0.4%	194 0.3%	163 0.3%	186 0.3%	179 0.3%	195 0.3%	318 0.5%	807 1.3%	2,521 4.1%	5,885 9.6%	6,043 9.8%	5,263 8.5%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
12,186 5.5%	12,404 5.6%	12,424 5.6%	13,496 6.1%	14,797 6.7%	16,875 7.6%	16,118 7.3%	14,452 6.5%	13,530 6.1%	11,768 5.3%	9,471 4.3%	7,054 3.2%	221,222 100.0%
3,296 5.3%	4,851 7.9%	4,902 8.0%	5,027 8.2%	5,251 8.5%	4,535 7.4%	3,549 5.8%	3,199 5.2%	2,538 4.1%	1,410 2.3%	653 1.1%	381 0.6%	61,618 100.0%

(注) 上段：通信時間 (万時間)

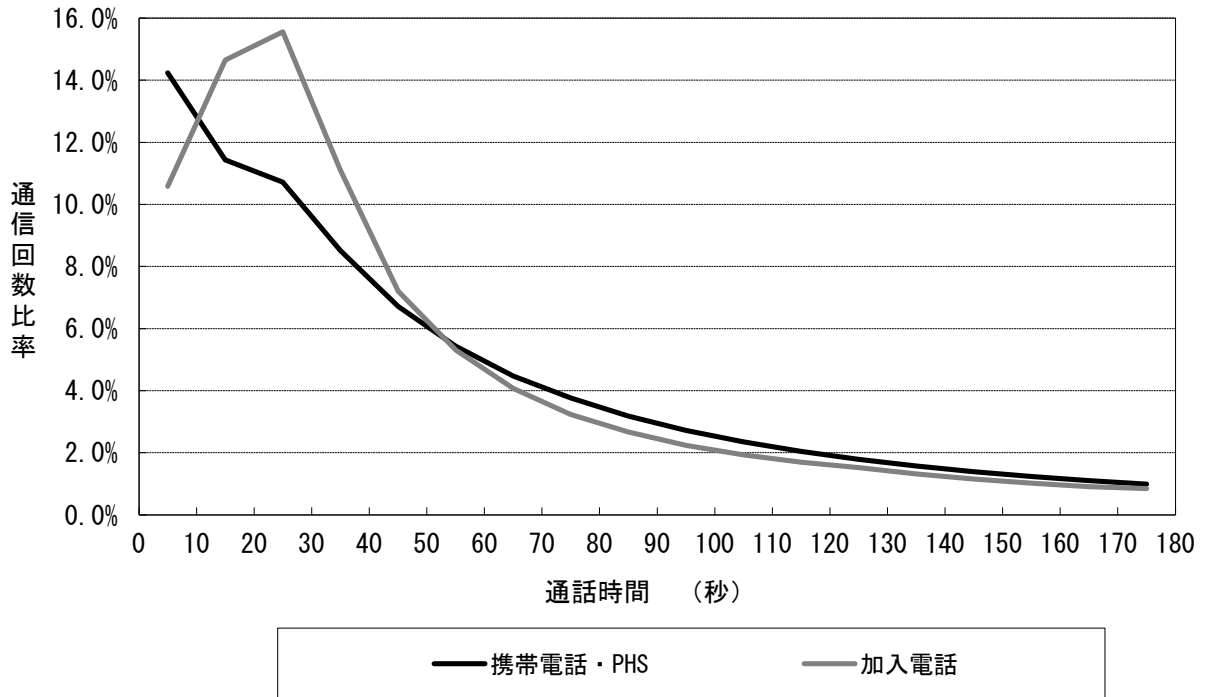
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話・PHSの1通信当たりの通信時間(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着/固定系発・携帯電話着)は、10秒以下の通信が多く、30秒以下の通信が全体の4割近くを占めています。

【図表 IV-9】

図表 IV-9 1通信当たりの通信時間



通信時間(秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
携帯電話・PHS	7,950 14.2%	6,388 11.4%	5,986 10.7%	4,756 8.5%	3,748 6.7%	3,033 5.4%	2,497 4.5%	2,101 3.8%	1,774 3.2%	1,519 2.7%
加入電話 (再掲)	2,160 10.6%	2,991 14.7%	3,177 15.6%	2,267 11.1%	1,470 7.2%	1,085 5.3%	830 4.1%	659 3.2%	544 2.7%	457 2.2%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
1,312 2.3%	1,141 2.0%	998 1.8%	878 1.6%	776 1.4%	690 1.2%	616 1.1%	553 1.0%	9,139 16.4%	55,855 100.0%
394 1.9%	346 1.7%	310 1.5%	268 1.3%	235 1.1%	208 1.0%	185 0.9%	173 0.8%	2,653 13.0%	20,411 100.0%

(注) 上段：通信回数(百万回)
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

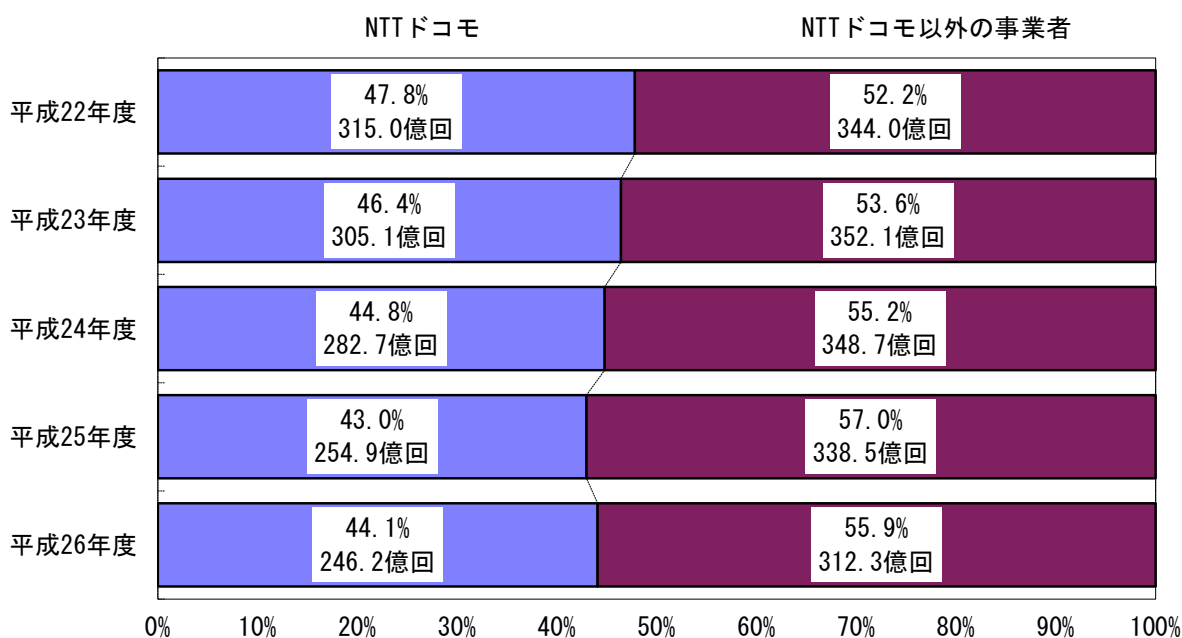
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話・PHSの全国の総通信回数(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着／固定系発・携帯電話着)558.5億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて246.2億回で、そのシェアは44.1%となっています。

NTTドコモ以外の事業者(KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクモバイル、ワイモバイル等)の通信回数は発着信を含めて312.3億回で、そのシェアは、55.9%となっています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



第2部 国際電話トラヒック

V 総トラヒックの状況

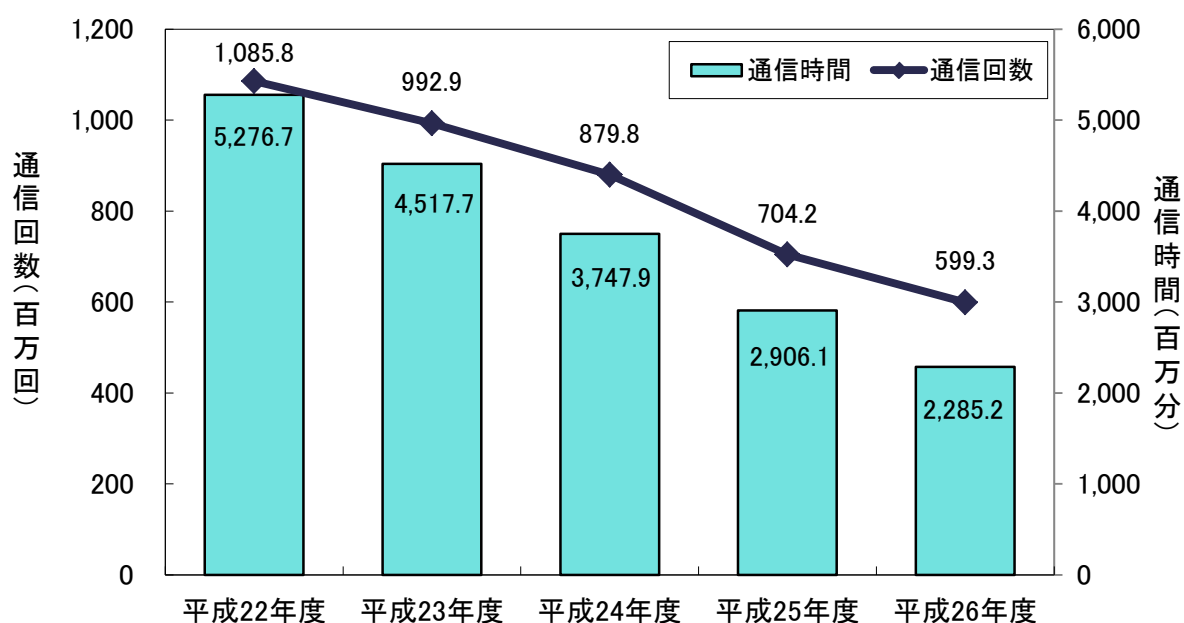
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成 26 年度の国際電話の通信回数は、発着信合計で 599.3 百万回、対前年度比 14.9%減でした。

また、通信時間は、発着信合計で 2,285.2 百万分、対前年度比 21.4%減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
通信回数(百万回)	1,085.8	992.9	879.8	704.2	599.3
対前年度比増減	▲1.4%	▲8.6%	▲11.4%	▲20.0%	▲14.9%
通信時間(百万分)	5,276.7	4,517.7	3,747.9	2,906.1	2,285.2
対前年度比増減	▲4.4%	▲14.4%	▲17.0%	▲22.5%	▲21.4%

(2) 平成 26 年度の 1 通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より 19 秒減少し、3 分 49 秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
通信時間	4 分 52 秒	4 分 33 秒	4 分 16 秒	4 分 8 秒	3 分 49 秒
対前年度比増減	▲9 秒	▲19 秒	▲17 秒	▲8 秒	▲19 秒

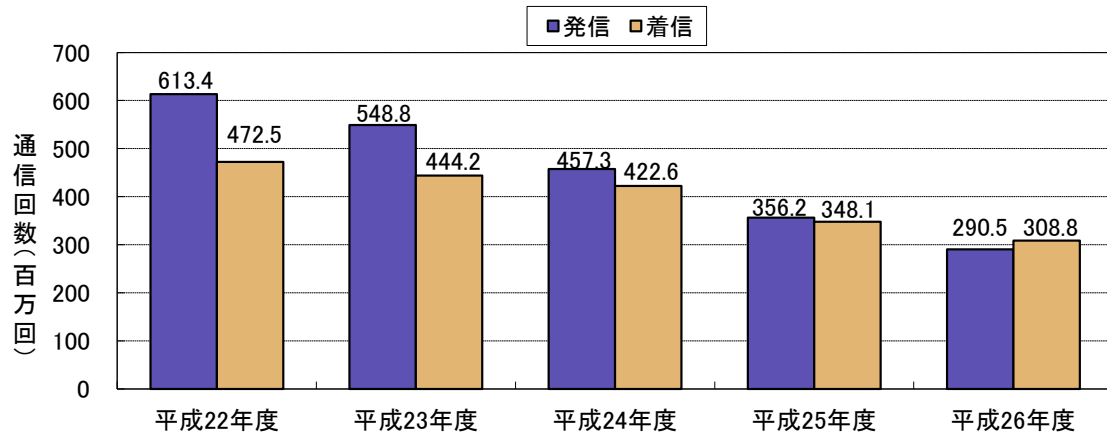
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

平成26年度の発信回数は290.5百万回で対前年度比18.4%減、着信回数は308.8百万回で対前年度比11.3%減でした。

また、発信時間は1,256.6百万分で対前年度比26.2%減、着信時間は1,028.6百万分で対前年度比14.6%減でした。

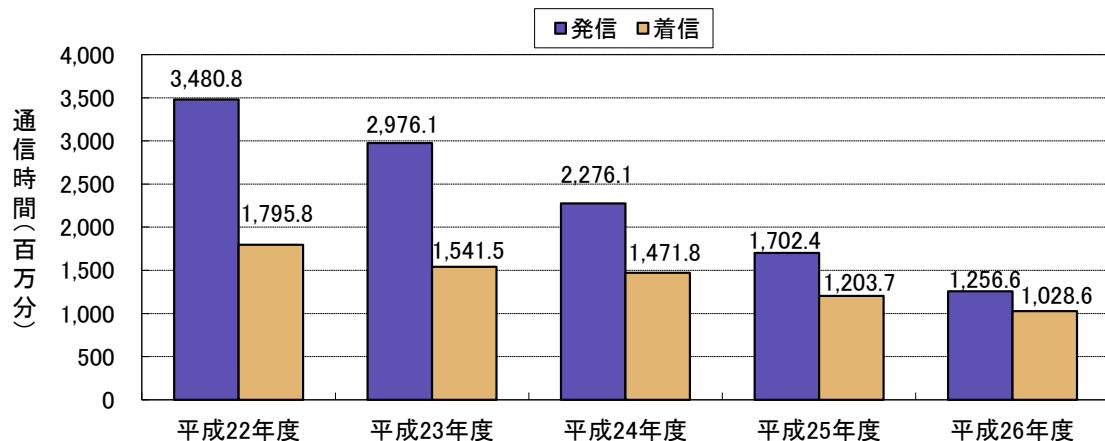
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
発信(百万回)	613.4	548.8	457.3	356.2	290.5
対前年度比増減	▲5.9%	▲10.5%	▲16.7%	▲22.1%	▲18.4%
着信(百万回)	472.5	444.2	422.6	348.1	308.8
対前年度比増減	5.1%	▲6.0%	▲4.9%	▲17.6%	▲11.3%
発信:着信	56:44	55:45	52:48	51:49	48:52

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
発信(百万分)	3,480.8	2,976.1	2,276.1	1,702.4	1,256.6
対前年度比増減	▲7.8%	▲14.5%	▲23.5%	▲25.2%	▲26.2%
着信(百万分)	1,795.8	1,541.5	1,471.8	1,203.7	1,028.6
対前年度比増減	3.2%	▲14.2%	▲4.5%	▲18.2%	▲14.6%
発信:着信	66:34	66:34	61:39	59:41	55:45

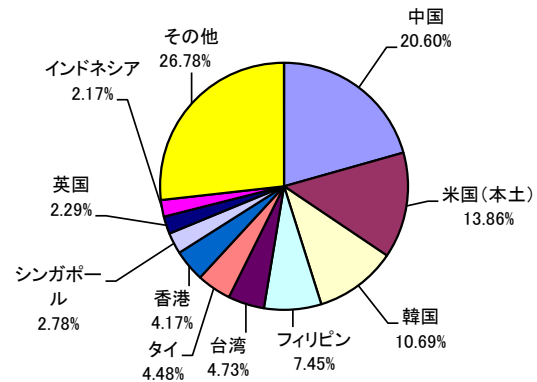
3 対地別通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が20.60%で第1位、米国(本土)が13.86%で第2位、以下、韓国、フィリピン等のアジア諸国が上位を占めています。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

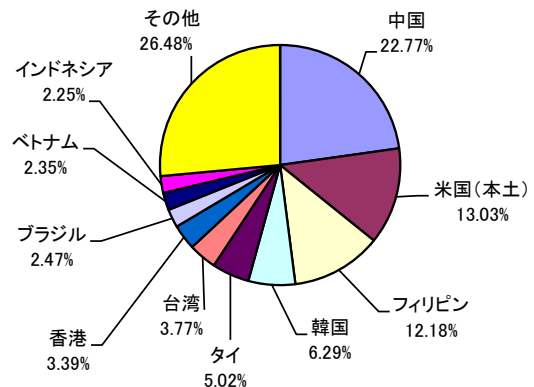


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが22.77%、米国(本土)のシェアが13.03%、フィリピンのシェアが12.18%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

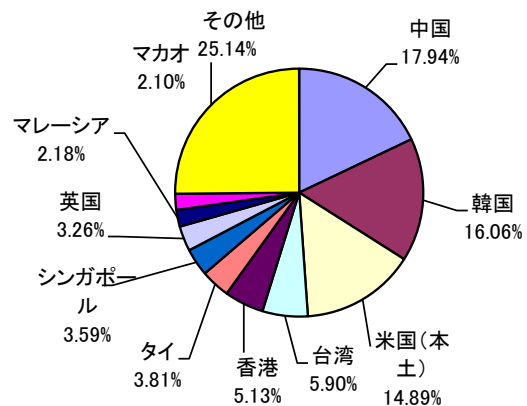


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、中国のシェアが17.94%、韓国のシェアが16.06%、米国(本土)のシェアが14.89%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、フィリピンが上位を占め、中国への発信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年		平成26年	
1	中国	34.22%	中国	33.89%	中国	26.06%	中国	24.62%	中国	22.77%
2	フィリピン	14.89%	フィリピン	13.43%	米国(本土)	13.22%	フィリピン	14.88%	米国(本土)	13.03%
3	米国(本土)	11.40%	米国(本土)	10.96%	フィリピン	11.15%	米国(本土)	11.70%	フィリピン	12.18%
4	韓国	5.68%	韓国	5.47%	韓国	6.20%	韓国	5.84%	韓国	6.29%
5	タイ	3.51%	タイ	4.37%	タイ	5.09%	タイ	4.93%	タイ	5.02%
6	ベトナム	2.71%	台湾	2.78%	香港	4.13%	台湾	3.39%	台湾	3.77%
7	台湾	2.64%	ベトナム	2.67%	ベトナム	3.60%	シンガポール	2.70%	香港	3.39%
8	ブラジル	2.59%	ブラジル	2.36%	台湾	3.55%	ベトナム	2.60%	ブラジル	2.47%
9	バングラディシュ	2.13%	バングラディシュ	2.33%	シンガポール	2.79%	ブラジル	2.44%	ベトナム	2.35%
10	香港	1.93%	香港	1.90%	ブラジル	2.52%	香港	2.39%	インドネシア	2.25%
11	シンガポール	1.49%	シンガポール	1.88%	ネパール	2.16%	ネパール	2.28%	カンボジア	2.20%
12	インド	1.40%	インド	1.40%	インドネシア	1.55%	インドネシア	1.98%	シンガポール	2.11%
13	インドネシア	1.33%	インドネシア	1.39%	オーストラリア	1.38%	英国	1.39%	ネパール	1.96%
14	英国	1.04%	オーストラリア	1.24%	インド	1.32%	インド	1.28%	マカオ	1.65%
15	オーストラリア	0.97%	英国	1.03%	英国	1.10%	オーストラリア	1.18%	英国	1.49%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、韓国、米国（本土）が上位を占め、中国からの着信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
1	中国	17.29%	米国(本土)	17.08%	中国	22.75%	中国	17.95%	中国	17.94%
2	米国(本土)	16.28%	中国	16.70%	米国(本土)	13.85%	米国(本土)	15.57%	韓国	16.06%
3	韓国	11.96%	韓国	13.67%	韓国	13.52%	韓国	15.55%	米国(本土)	14.89%
4	香港	11.91%	香港	8.47%	香港	6.43%	台湾	6.16%	台湾	5.90%
5	台湾	4.35%	台湾	4.89%	台湾	5.46%	香港	5.17%	香港	5.13%
6	タイ	3.49%	タイ	3.59%	シンガポール	3.73%	英国	4.15%	タイ	3.81%
7	フランス	2.69%	フランス	3.53%	英国	3.68%	タイ	3.99%	シンガポール	3.59%
8	シンガポール	2.69%	シンガポール	3.41%	タイ	3.59%	シンガポール	3.72%	英国	3.26%
9	英国	2.50%	英国	2.58%	フランス	2.44%	ドイツ	2.42%	マレーシア	2.18%
10	ドイツ	2.14%	ドイツ	2.17%	ドイツ	2.09%	オーストラリア	2.29%	マカオ	2.10%
11	オーストラリア	2.06%	オーストラリア	2.14%	オーストラリア	2.03%	インドネシア	2.11%	インドネシア	2.09%
12	フィリピン	1.82%	マレーシア	1.92%	フィリピン	1.97%	フランス	1.95%	カナダ	2.07%
13	マレーシア	1.58%	フィリピン	1.90%	マレーシア	1.87%	フィリピン	1.87%	ベルギー	2.06%
14	インドネシア	1.38%	カナダ	1.44%	カナダ	1.52%	カナダ	1.78%	ドイツ	2.03%
15	インド	1.36%	インドネシア	1.37%	インドネシア	1.44%	マレーシア	1.67%	オーストラリア	1.94%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 55：着信 45）となっています。

個別対地で見ると、カンボジア、ネパール、フィリピン等に対して、発信が大きく超過しています。逆に、ベルギー、オランダ、ニュージーランド等に対しては着信超過となっています。

【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 74%、上位 30 対地で全体の約 94%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	カンボジア	27.7	0.7	97.5 : 2.5
2	ネパール	24.6	0.9	96.5 : 3.5
3	フィリピン	153.0	17.3	89.8 : 10.2
4	パキスタン	12.0	1.7	87.3 : 12.7
5	ブラジル	31.0	6.1	83.6 : 16.4
6	ペルー	7.4	1.6	82.0 : 18.0
7	スリランカ	9.2	4.4	67.7 : 32.3
8	ベトナム	29.5	16.2	64.5 : 35.5
9	タイ	63.1	39.2	61.7 : 38.3
10	中国	286.2	184.5	60.8 : 39.2

② 着信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ベルギー	2.4	21.2	10.4 : 89.6
2	オランダ	2.5	8.9	22.3 : 77.7
3	ニュージーランド	2.4	7.5	24.4 : 75.6
4	韓国	79.0	165.2	32.4 : 67.6
5	英国	18.8	33.6	35.9 : 64.1
6	カナダ	12.2	21.3	36.4 : 63.6
7	マレーシア	13.1	22.4	36.9 : 63.1
8	イタリア	4.9	7.8	38.6 : 61.4
9	オーストラリア	12.9	20.0	39.2 : 60.8
10	シンガポール	26.5	36.9	41.8 : 58.2

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

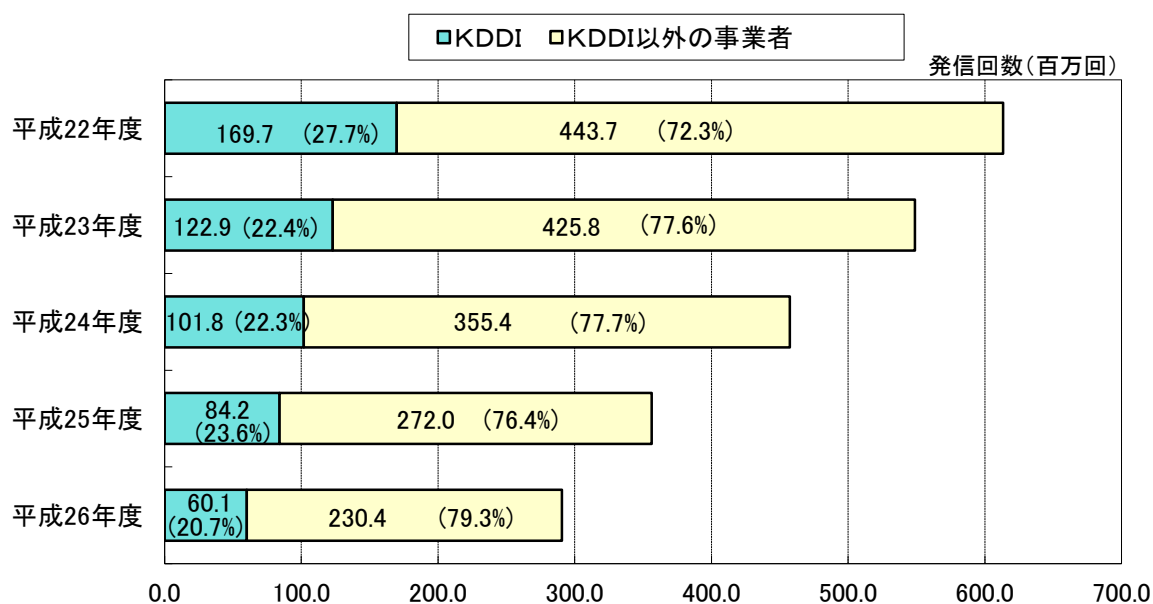
取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H26	H25					H26	H25				
中国	1	(1)	286.2	▲51.75%	22.77%	22.77%	1	(1)	184.5	▲44.90%	17.94%	17.94%
米国(本土)	2	(3)	163.7	▲45.61%	13.03%	35.80%	3	(2)	153.1	▲24.88%	14.89%	32.83%
フィリピン	3	(2)	153.0	▲39.70%	12.18%	47.98%	16	(13)	17.3	▲40.36%	1.68%	34.51%
韓国	4	(4)	79.0	▲43.98%	6.29%	54.27%	2	(3)	165.2	▲17.01%	16.06%	50.57%
タイ	5	(5)	63.1	▲45.49%	5.02%	59.30%	6	(7)	39.2	▲25.83%	3.81%	54.38%
台湾	6	(6)	47.3	▲41.44%	3.77%	63.06%	4	(4)	60.7	▲24.45%	5.90%	60.28%
香港	7	(10)	42.6	▲54.74%	3.39%	66.45%	5	(5)	52.7	▲44.24%	5.13%	65.41%
ブラジル	8	(9)	31.0	▲45.88%	2.47%	68.92%	24	(21)	6.1	▲29.18%	0.59%	66.00%
ベトナム	9	(8)	29.5	▲63.96%	2.35%	71.27%	17	(17)	16.2	▲5.00%	1.58%	67.58%
インドネシア	10	(12)	28.2	▲20.20%	2.25%	73.52%	11	(11)	21.5	1.34%	2.09%	69.67%
カンボジア	11	(17)	27.7	46.25%	2.20%	75.72%	41	(54)	0.7	19.89%	0.07%	69.74%
シンガポール	12	(7)	26.5	▲58.20%	2.11%	77.83%	7	(8)	36.9	▲32.77%	3.59%	73.33%
ネパール	13	(11)	24.6	▲49.90%	1.96%	79.79%	39	(38)	0.9	▲47.63%	0.09%	73.41%
マカオ	14	(18)	20.8	23.51%	1.65%	81.44%	10	(16)	21.6	27.16%	2.10%	75.51%
英国	15	(13)	18.8	▲25.17%	1.49%	82.94%	8	(6)	33.6	▲37.95%	3.26%	78.77%
ドイツ	16	(16)	17.8	▲17.57%	1.41%	84.35%	14	(9)	20.8	▲32.25%	2.03%	80.80%
インド	17	(14)	17.6	▲41.27%	1.40%	85.75%	19	(18)	14.0	▲10.12%	1.36%	82.15%
マレーシア	18	(21)	13.1	▲21.48%	1.04%	86.80%	9	(15)	22.4	▲18.40%	2.18%	84.33%
オーストラリア	19	(15)	12.9	▲59.06%	1.02%	87.82%	15	(10)	20.0	▲33.12%	1.94%	86.27%
カナダ	20	(20)	12.2	▲36.56%	0.97%	88.79%	12	(14)	21.3	▲5.11%	2.07%	88.34%
パキスタン	21	(19)	12.0	▲51.31%	0.96%	89.75%	32	(33)	1.7	▲45.50%	0.17%	88.51%
フランス	22	(22)	11.5	▲21.45%	0.91%	90.66%	18	(12)	14.8	▲58.74%	1.44%	89.96%
スリランカ	23	(23)	9.2	▲27.67%	0.73%	91.39%	26	(26)	4.4	▲26.68%	0.43%	90.38%
ペルー	24	(24)	7.4	▲39.78%	0.59%	91.98%	33	(32)	1.6	▲54.35%	0.16%	90.54%
ロシア	25	(25)	6.2	▲38.24%	0.49%	92.47%	21	(24)	8.0	▲12.73%	0.78%	91.31%
ナイジェリア	26	(28)	5.1	▲28.40%	0.41%	92.88%	44	(43)	0.6	16.61%	0.06%	91.38%
バングラディシュ	27	(27)	5.0	▲74.64%	0.40%	93.28%	52	(52)	0.5	▲7.59%	0.05%	91.42%
イタリア	28	(31)	4.9	▲37.40%	0.39%	93.67%	22	(22)	7.8	▲31.35%	0.76%	92.18%
米国(ハワイ)	29	(30)	4.3	▲45.41%	0.34%	94.01%	27	(27)	4.1	▲12.20%	0.40%	92.58%
ミャンマー	30	(29)	3.7	▲65.10%	0.30%	94.31%	60	(64)	0.3	▲44.18%	0.03%	92.60%
その他対地・合計	—	—	71.6		5.69%	100.00%	—	—	76.1		7.40%	100.00%
全対地・合計	—	—	1,256.6		—	—	—	—	1,028.6		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは20.7%、対前年度比2.9ポイント減、また、発信時間のシェアは28.6%、対前年度比2.6ポイント減となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

